

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費							
事 業	040100 社会福祉管理費(共通)							
事業概要	・ 課内及び社会福祉事業に関する管理費 ・ 福祉課所管の公用車の車検等 ・ 保護司会等の団体への助成、戦没者慰霊関係の経費及び助成 ・ 自然災害で住家に被害を受けた被災世帯への災害時安心基金支援金の給付							
期間目標	社会福祉事業の円滑な推進							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	129	1,794	1,923	
令和 5年度実績		0	0	0	349	4,002	4,351	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	福祉課全体の庶務を行った。保護司会、更生保護女性会、戦没者追悼奉賛会に助成を行い活動の一助とした。また、台風災害で住家に被害を受けた被災世帯3件に災害時安心基金支援金を給付した。							
理 由	課の円滑な運営を図ると共に、各種団体の活動に対する活性化を図る必要がある。							
今後の取組	今後も課内の適切な事務処理を進め、各団体の活性化を図るための助成を行う。							

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）		会 計	1 一般会計					
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費								
事 業	040300 社会福祉管理費（須木）								
事業概要	社会福祉行政にかかる窓口業務全般を実施する。 須木遺族共助会が管理する須木忠魂碑及び追悼慰霊祭に要する経費を、一部助成する。								
期間目標	社会福祉行政の総合窓口として住民サービスの向上を図る。 英霊の偉業をしのび御霊を慰めるとともに、恒久平和を祈念する。								
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）		
令和 4年度実績		0	0	0	3	2,347	2,350		
令和 5年度実績		0	0	0	3	2,368	2,371		
活動指標名	健康福祉部局への文書申達件数						単位	件	
令和 4年度	計画	1,900		令和 5年度	計画	1,900		令和 6年度計画	1,000
	実績	864			実績	899			
活動指標名	須木忠魂碑清掃回数						単位	回	
令和 4年度	計画	8		令和 5年度	計画	8		令和 6年度計画	6
	実績	6			実績	6			
成果指標名	追悼慰霊祭参列者数						単位	人	
令和 4年度	計画	60		令和 5年度	計画	60		令和 6年度計画	45
	実績	0			実績	0			
実 績	文書申達件数は昨年度より僅かに増えたがほぼ横ばい状態であった。慰霊祭については数年ぶりの開催に向け準備をしていた矢先、地域でコロナが流行し、高齢者へのコロナ感染リスクを減らすために中止となった。								
理 由	申達件数については令和4年度から児童手当現況届の提出不要と併せて、国民健康保険高額療養費支給申請手続の簡素化が始まったことにより状況が変わらないものと思われる。								
今後の取組	幅広い窓口業務に対応できるよう、職員の資質向上に努める。追悼慰霊祭については、高齢化した須木遺族共助会員を支援し、住民一体となって平和について考える機会にしたい。								

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）			会 計	1 一般会計			
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費							
事 業	040400 社会福祉管理費(野尻)							
事業概要	・ 野尻地区無縁仏（大脇納骨堂）の管理謝礼 ・ 野尻地区チャイルドシート無料貸出事業							
期間目標	住民が安心して暮らせるまちづくりの一環となるようにする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	19	95	114	
令和 5年度実績		0	0	0	0	116	116	
成果指標名	チャイルドシート貸出件数						単位	件
令和 4年度	計画	9	令和 5年度	計画	9	令和 6年度計画	0	
	実績	5		実績	0			
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	チャイルドシート貸出件数は、0件だった。							
理 由	貸出申請がなかった原因は不詳である。小林市交通安全協会でシートの貸出しを行っており、令和5年度は延べ173台を貸出したとのことで、このことが一因と考えられる。							
今後の取組	令和6年7月で残存する4脚のチャイルドシートが推奨耐用年数を迎え廃棄するため、同月31日をもって貸出事業を終了する。また、令和6年度から本事業に障がい者福祉事業費を統合する。							

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費						
事 業	050100 民生委員・児童委員活動事業費(共通)						
事業概要	民生委員児童委員が年間を通して行っている見守り活動や相談活動等の活動費の一部や、協議会の事務経費等の一部を助成する。 また、途中退任があった場合、退任委員へ対する感謝状等経費を支出する。						
期間目標	民生委員児童委員（主任児童委員）活動の活性化を図り、地域住民の福祉の充実を推進する。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	8,991	0	0	9,794	18,785	
令和 5年度実績	0	8,931	0	0	9,640	18,571	
活動指標名	民生委員・児童委員、主任児童委員の着任数					単位	人
令和 4年度	計画	123	令和 5年度	計画	123	令和 6年度計画	123
	実績	122		実績	122		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	社会に奉仕する民生委員児童委員及び主任児童委員の活動を円滑に推進するため、また、協議会の育成のために助成を行った。						
理 由	協議会の活動の活性化のため。						
今後の取組	今後も民生委員児童委員の活動の活性化のために助成を行っていく。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費							
事 業	060100 社会福祉協議会事業費(共通)							
事業概要	社会福祉（地域福祉）事業に十分な知識と経験のある小林市社会福祉協議会の運営費や人件費の一部に補助金を交付する。 人件費：地域福祉担当職員14名の一部 運営費：本所、須木支所、野尻支所の需用費・役務費・委託料・旅費交通費等 車両管理費：軽車両2台、乗用車1台、バス1台の維持管理費							
期間目標	地域福祉を推進する中核組織として、地域福祉課題に永続的に対応が行えるような組織の基盤を確立するため、経営改善と自主財源の確保を進めてもらう。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	56,909	56,909	
令和 5年度実績		0	0	0	0	57,725	57,725	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	小林市社会福祉協議会の運営費及び人件費の一部を助成した。							
理 由	地域福祉の充実を積極的に推進するため。							
今後の取組	社会的サービスを必要としている人々に対し、適切な援助を行ってもらうために、社会福祉協議会への助成は必要であるので、今後も継続していく。							

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費						
事 業	070100 地域福祉推進事業費(共通)						
事業概要	地域福祉活動の中心である地区・校区社会福祉協議会へ助成し、各地区ごとで地域福祉の推進を図る。 先進的な地域福祉の取組を行う団体に補助金を交付し活動の一助とする。 人材不足が課題である市内の福祉事業所に対して、人材確保対策支援金を交付する。 福祉推進大会を開催し、金婚夫婦等のお祝いを行い、福祉分野で功労のあった市民を表彰する。 災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成を行う。						
期間目標	地域の住民が安心して暮らせるよう、福祉を担う人材や団体が充実している状態を目指す。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	1,586	1,042	2,628	
令和 5年度実績	0	0	0	4,585	△1,229	3,356	
成果指標名	地域保健福祉推進事業を行う団体への補助					単位	団体
令和 4年度	計画	2	令和 5年度	計画	2	令和 6年度計画	2
	実績	2		実績	2		
成果指標名	福祉等人材確保支援金の補助					単位	円
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	2,000,000	令和 6年度計画	1,000,000
	実績	0		実績	200,000		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	地区・校区社協及び福祉団体へ助成を行った。こばやし福祉推進大会を開催し、金婚のお祝い及び福祉功労表彰を行った。個別避難計画を1件作成した。福祉等人材確保対策支援金2名分を交付した。						
理 由	福祉等人材確保対策支援金について、年齢や資格等の交付要件を緩和・拡大し、利用の促進を図る。						
今後の取組	今後も、地域福祉の担い手となる団体、個人の活動が活性化できるように助成を行っていく。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計		
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
事 業	080100 献血推進事業費(共通)					
事業概要	献血思想の普及と献血組織の育成を図るとともに、献血制度の適正な運営を確保するため、小林市献血推進協議会を設置し、現状の確認と普及啓発に努める。					
期間目標	献血事業の推進					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	12	12
令和 5年度実績	0	0	0	0	12	12
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	献血推進協議会を開催し、実績の確認を行い、献血者が減少傾向にあることから、啓発活動の継続の必要性を確認した。市公式LINEや防災メール等による広報を実施した。					
理 由	献血者が減少傾向にあるため、今後も啓発など通して事業を推進していく必要がある。					
今後の取組	献血事業の推進を継続していく。					

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計			
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費						
事 業	100100 地域ケア推進事業費(共通)						
事業概要	窓口や電話での障害福祉制度に関する相談や問い合わせ、また助成制度等に関して対応する福祉指導員を3名配置する。						
期間目標	窓口や電話で丁寧かつスムーズな接遇により、相談者等へ安心及び満足のいく対応を目指す。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	0	5,869	5,869	
令和 5年度実績	0	0	0	0	6,212	6,212	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
実 績	福祉指導員を3名配置し、障害福祉制度に関する窓口対応や電話での問い合わせ、また助成制度等に対応した。						
理 由	多様化する相談や複雑な障害福祉制度に対応するため。						
今後の取組	今後も様々な相談や障害福祉制度に対応するため、事業を継続していく。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計		
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
事 業	130100 愛のふるさと福祉基金積立事業費(共通)					
事業概要	基金の利子や福祉事業への寄付を積立て、地域福祉事業を支援する経費に充てる。					
期間目標	基金の健全な運用					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	173	0	173
令和 5年度実績	0	0	0	162	259	421
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	市立病院貸付償還利子とあわせて、普通預金利子、定期預金利子の基金への積立てを行い、事業を支援する経費に充てた。指定寄附金を受け入れた。					
理 由	利子等を積立て、基金を効果的に運用する。					
今後の取組	積み立てられた基金を効果的に運用し、福祉事業の推進を図る。					

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計		
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
事 業	140100 社会福祉事業基金積立事業費(共通)					
事業概要	小林市社会福祉事業基金条例に基づきを設置し、利子を積立てる。					
期間目標	基金の有効活用について検討する。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	1	△1	0
令和 5年度実績	0	0	0	1	△1	0
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	小林市社会福祉事業基金条例に基づき基金を設置し、定期預金の利子分を積み立てた。					
理 由	社会福祉事業の振興を図るために要する経費の財源とするため、効果的な運用を図る。					
今後の取組	今後も継続していく。					

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 1 地域福祉活動団体及び担い手の育成

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	260400 野尻町保健福祉センター管理運営事業費(野尻)							
事業概要	野尻町保健福祉センターの施設管理を指定管理にて行った。 指定管理期間は令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間である。 野尻町保健福祉センターは、優先避難所や投票所にも指定されており適切な維持管理が行っていた。							
期間目標	保健福祉活動の拠点として、指定管理者と連携して施設利用促進及び利用者増に努めた。 前年度より利用者数、利用件数ともに増加した。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	6,175	6,175	
令和 5年度実績		0	0	0	0	6,143	6,143	
活動指標名	利用件数						単位	件
令和 4年度	計画	530	令和 5年度	計画	530	令和 6年度計画	430	
	実績	370		実績	457			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	センターの駐車場のライン修繕を行った。社会福祉協議会の自主事業で再開された事業もあり、利用件数及び利用人数は前年度より増加した。							
理 由	利用件数及び利用人数ともに増加傾向にあり、コロナ禍以前の状況に近づいている。							
今後の取組	引き続き利用しやすい施設となるよう維持管理、安全管理に努める。							

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 2 総合的、包括的に支える仕組みづくり

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計		
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
事 業	230100 重層的支援体制整備事業費(共通)					
事業概要	相談者の複雑化、複合化した相談は、その属性や世代、相談内容にかかわらず受け止め、協働、連携しながらアセスメントし、伴奏的支援や解決等につなげる。一方で、それを支える地域づくりや地域資源の開発等も行う。 また、生活困窮者に対し相談を行い生活困窮者が抱える課題を受け止め、自立支援計画書を策定する。主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を配置し、生活困窮者の自立支援体制を確保する。本事業は、小林市社会福祉協議会に委託する。					
期間目標	自立相談支援事業、就労準備事業、家計改善事業を一体的に実施する。 属性を問わない支援と参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		16,526	3,150	0	0	9,268 28,944
活動指標名	福祉課題を抱える人のニーズに対して多機関協働で支援した件数					単位
令和 4年度	計画	15	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	25
	実績	27		実績		
活動指標名	相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数					単位 件
令和 4年度	計画	60	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	70
	実績	67		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	多機関の連携と協働により、包括的な支援体制づくりの強化と発展が可能となり、複合的、複雑化した課題を抱える世帯等を支援や制度につなげることができた。					
理 由	支援機関や行政等の関係機関の意識醸成、全体のスキル底上げを目指して各種研修を開催し、会議では課題のアセスメントや、つなぎ、必要に応じて共有などして、課題解決や伴走支援を円滑かつ迅速にしたため。					
今後の取組	これまで構築してきた支援機能充実の「福祉サイドからのアプローチ」とこれから本格化させる「地域づくりからのアプローチ」との両輪で、福祉の枠にとらわれない連携により重層事業を伸展させる。					

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計		
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費					
事 業	260100 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費(共通)					
事業概要	I 企画、調整、分析に関する取組 II 高齢者に対する支援に関する取組 ①高齢者に対する個別的支援（重症化予防のため及び健康状態不明者へのアプローチ） ②通いの場等への積極的な関与					
期間目標	地域の健康課題に沿った支援、健康指導等を通じて、高齢者の健康意識の向上を図り、医療費抑制、要介護認定率の減少につなげる。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	324	5 329
令和 5年度実績		0	0	0	308	0 308
活動指標名	通いの場への介入数					単位 所
令和 4年度	計画	4	令和 5年度	計画	8 令和 6年度計画	8
	実績	4		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	野尻地区の通いの場へ介入を行った。また、健康状態不明者の実態調査を行った。					
理 由	健康推進課の企画調整担当保健師の分析をもとに、地域の健康課題に沿った介入を行った。1か所につき3回の介入を計画したため、実施箇所数は計画値に至ることができなかった。					
今後の取組	庁内で連携し、地域の課題に沿って、さらに介入を続け、高齢者の孤立やフレイルを防ぐ取組を推進する。					

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 2 総合的、包括的に支える仕組みづくり

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	280100 重層的一般介護予防事業費(共通)							
事業概要	住民が主体的に介護予防に取り組めるよう通いの場を支援し、通いの場を運営するサポーターの養成を行うとともに、サポーターの活動を支援する。							
期間目標	一人ひとりが日常的に健康の維持・増進に努め、要介護状態への進行を予防できるよう、市民意識の醸成から自主的な介護予防活動の継続を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		876	436	0	1,376	436	3,124	
成果指標名	地域包括ケア推進サポーター数						単位	団体
令和 4年度	計画	100	令和 5年度	計画	100	令和 6年度計画	130	
	実績	120		実績	101			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	介護予防に係るボランティア等や地域活動で核となるリーダー人材の育成等を図るため地域包括ケア推進サポーターの養成講座を開講した。その結果、当初の計画数値100名規模を維持することができた。							
理 由	令和5年度の当初の計画値が維持された							
今後の取組	市民による主体的かつ自主的な活動につながるよう、側面支援を継続する。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	290100 重層的・地域包括支援センター運営事業費(共通)							
事業概要	支援を必要とする高齢者を見出し、適切な支援へつなぎ、継続的な見守りを行う。地域包括支援センターの適切な運営のため、職員の資質向上を目的として、事例検討や研修の実施、制度や施策に関する情報提供を行う。							
期間目標	支援や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう、高齢者一人ひとりの生活を包括的に支える「地域包括ケアシステム」の深化を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		35,552	17,720	0	12,815	17,720	83,807	
活動指標名	地域包括支援センターにおける社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師の数						単位	人
令和 4年度	計画	16	令和 5年度	計画	18	令和 6年度計画	18	
	実績	16		実績	18			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	包括支援センターの人員配置基準に基づき、計画的に三職種の配置ができた。							
理 由	自立支援型の介護予防ケアマネジメントに取り組むことによって、高齢者の自立支援の取組にとって必要な財源の確保を行うことができる。							
今後の取組	引き続き、包括支援センターに必要な人材を配置し、包括支援センターが主体となって自立支援型の介護予防に取り組むことができる基盤を整える。							

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 2 総合的、包括的に支える仕組みづくり

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計			
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費						
事 業	300100 重層的生活支援体制整備事業費(共通)						
事業概要	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、多様な主体による取組のコーディネーター業務を実施する生活支援コーディネーターを配置する。						
期間目標	地域に不足するサービスの創出、サービス提供主体間の連携の体制づくりを行うほか、ニーズと取組のマッチングを行う。						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績		5,425	2,704	0	2,387	2,704	13,220
成果指標名	通いの場の実施箇所数						単位
令和 4年度	計画	90	令和 5年度	計画	90	令和 6年度計画	95
	実績	94		実績	93		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	地域住民を含めた社会的資源と地域のニーズのマッチングを図り、必要な通いの場の支援を行うこととによって、通いの場の維持に努めた。						
理 由	高齢化が進む中、地域で活動する人材の確保、維持を図ることができた。						
今後の取組	一層高齢化が進展していくため、社会的資源の状況を分析しながら、生活支援コーディネーターにより時代に合わせた生活支援体制の充実を図っていく。						

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計		
科 目	030401 民生費・災害救助費・災害救助費					
事 業	020100 災害見舞金等支給事業費(共通)					
事業概要	宮崎県市長会の令和6年能登半島地震に係る義援金に負担金を拠出する。					
期間目標	迅速に負担金を拠出する。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0	0	1,000	1,000
成果指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	宮崎県市長会の令和6年能登半島地震に係る義援金として100万円を拠出した。					
理 由	宮崎県市長会で義援金による支援が決定し、各市100万円の負担が必要であったため。					
今後の取組	震災等義援金にかかる負担金の拠出がある場合に適切に対応する。					

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 4 障がい者の自立及び社会参加の促進

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計				
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費							
事 業	010100 障がい者福祉事業費(共通)							
事業概要	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため、助成・扶助等を行う。また、重度の身体障がい者または知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成を行う。							
期間目標	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため、助成・扶助等を行う。また、重度の身体障がい者または知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		15,466	45,872	0	5,377	60,176	126,891	
令和 5年度実績		15,062	47,012	0	3,028	62,269	127,371	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	障がい者や障がい者団体等に助成・扶助等を行った。また、重度の身体障がい者または知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成を行い、負担軽減を図った。							
理 由	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため。							
今後の取組	今後も障がい者の自立支援、障がい者団体や重度障がい者への助成を継続していく。							

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）		会 計	1 一般会計			
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費						
事 業	010400 障がい者福祉事業費(野尻)						
事業概要	福祉課障がい業務にかかる各種申請受付及び相談。 障がい者スポーツ大会への野尻地区の参加者は少数だが、長時間にわたる待機を減らすため、競技開始時刻に間に合うよう野尻地区の参加者だけで会場へ移動し参加者の負担軽減を図る。						
期間目標	障がい者と本庁との進達や通知といったやり取りの間に立ち、両者を円滑に橋渡しする役割を担うことで地域の障がい者に対するサービス向上につなげる。障がい者スポーツ大会に参加する市民への支援を行うことで、スポーツの楽しさや他地域の仲間との継続した交流を促す。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	45	45	
令和 5年度実績	0	0	0	11	52	63	
活動指標名	障がい者施策申請受付件数					単位 件	
令和 4年度	計画	1,000	令和 5年度	計画	1,000	令和 6年度計画	800
	実績	766		実績	997		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	997件の申請書を受け付け、福祉課へ回送した。宮崎県障がい者スポーツ大会の引率として、職員1名が同行した。						
理 由	おおむね目標値どおりの受付件数となった。						
今後の取組	令和6年度から、社会福祉管理費に統合する。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 4 障がい者の自立及び社会参加の促進

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費		
事 業	020100 障がい者支援事業費(共通)		
事業概要	障がい者（障がい児を含む）のサービス等利用計画に基づき、障がい者一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供する。		
期間目標	各福祉サービスの提供により障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の自立を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	883,651	441,538	0
令和 5年度実績	945,514	472,731	0
活動指標名	障がい者（児）相談支援件数		単位 件／年
令和 4年度	計画 900	令和 5年度	計画 1,000
	実績 1,536		実績 2,510
活動指標名	障がい福祉サービス・児童通所支援支給決定者数		単位 人／年
令和 4年度	計画 730	令和 5年度	計画 750
	実績 782		実績 792
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	障がい者の支援体制を充実するため、相談やサービス利用支援を行った。 基幹相談支援センターにおいて巡回相談会を実施した。		
理 由	障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の自立を図るため。 障がい者が地域で安心して生活できる地域生活支援拠点の整備を図るため。		
今後の取組	障がい者の重度化・高齢化に対応していくため、地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。		

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費		
事 業	030100 障がい者福祉事業費(臨時)(共通)		
事業概要	障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障害福祉サービスの提供体制の確保、その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する具体的な数値目標など、計画を定める。		
期間目標	第7期小林市障がい福祉計画・第3期小林市障がい児福祉計画の策定		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	第7期小林市障がい福祉計画・第3期小林市障がい児福祉計画（令和6年度～令和8年度）を策定。		
理 由	前期計画が令和5年度までのため新たに計画策定を行った。		
今後の取組	障がい福祉サービスの提供体制の確保につとめ、障がい者支援の充実を図る。		

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 4 障がい者の自立及び社会参加の促進

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計				
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費							
事 業	050100 障がい福祉施設物価高騰対策支援事業費(共通)							
事業概要	障がい福祉サービス事業者の業務継続のため、給付金により経営を支援する。							
期間目標	迅速に給付金を支給し、事業者の負担軽減を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	6,500	6,500	
令和 5年度実績		0	0	0	0	4,650	4,650	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者の経済的負担の軽減が図られた。							
理 由	コロナ禍における物価高騰の影響により、事業者の経済的負担軽減のための支援が必要である。							
今後の取組	物価高騰の状況を注視し、関係部署と連携し必要な支援について検討していく。							

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計				
科 目	030103 民生費・社会福祉費・障害者福祉費						
事 業	060100 重層的支援体制整備事業費(共通)						
事業概要	西諸2市1町で基幹相談支援センターの運営を委託し、障がいのある人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるように、各種相談や情報提供、関係機関との連携など、総合的な支援を行う。						
期間目標	複雑化・複合化した相談を受け止める包括的相談支援事業を関係機関と連携し行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	2,376	1,188	0	0	4,914	8,478	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	西諸2市1町で基幹相談支援センターの運営を委託し、障がいのある人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるように、各種相談や情報提供、関係機関との連携など、総合的な支援を行った。						
理 由	障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための支援体制を構築するため。						
今後の取組	雑化・複合化した相談を受け止める包括的相談支援事業を関係機関と連携し行う。						

基本施策２－１ 市民福祉の充実を図ります

【方針】４障がい者の自立及び社会参加の促進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		9 西諸地域介護認定審査事業特別会計			
科 目	010102 事業費・西諸地域介護認定審査事業費・西諸地域障害介護認定審査事業費							
事 業	010100 西諸地域障害介護認定審査事業費(共通)							
事業概要	西諸地域において、小林市を事務局とする広域での審査会運営を行う。							
期間目標	審査会における障がいの程度に応じた適正な判定							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	1,517	0	1,517	
令和 5年度実績		0	0	0	1,887	0	1,887	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	審査員5名の1合議体で年間20回の審査会を実施した。							
理 由	適正に運営した。							
今後の取組	西諸地域全体で、公平・公正な審査ができるよう継続する。							

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 5 生活困窮者等への支援

所 属	160500 企画政策課		会 計		1 一般会計			
科 目	020114 総務費・総務管理費・諸費							
事 業	180100 物価高騰対策市民生活支援商品券給付事業費(共通)							
事業概要	市内の全世帯に1世帯あたり10千円の商品券を給付する。 ・給付対象者…基準日において、市の住民基本台帳に登録されている世帯の世帯主							
期間目標	市民を経済的に支援し、消費を下支えする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		167,586	70,585	0	0	1,000	239,171	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	21,671世帯に商品券を給付した。							
理 由	商品券の給付により、市民を経済的に支援し、消費を下支えすることができた。							
今後の取組	事業完了							

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費						
事 業	090100 生活困窮者自立相談支援事業費(共通)						
事業概要	家計改善事業は、生活困窮者世帯の家計に関する相談を受け改善方法を指導する。住宅確保給付金は経済的に困窮し住居を失う恐れを生じている方々を支援する。また生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化が求められており、就労準備支援事業、自立相談支援事業、家計改善事業と一体的な事業を実施する。						
期間目標	生活に困窮している市民等に対し、相談や支援を行い困窮状態から脱却することを支援する。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	26,054	0	0	0	4,547	30,601	
令和 5年度実績	6,813	0	0	0	2,486	9,299	
活動指標名	自立相談支援機関登録者の支援終結割合					単位	%／年
令和 4年度	計画	35	令和 5年度	計画	40	令和 6年度計画	45
	実績	25		実績	26		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	新規の相談件数は減少し、自立支援機関への登録者も減少した。						
理 由	コロナ特例貸付償還免除の対象者が拡大し、償還免除となった登録者が多く、自立相談支援登録が終結となった対象者が多い。						
今後の取組	相談窓口の周知を徹底し、関係機関等との情報連携を図り、アウトリーチの取組みを強化する。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 5 生活困窮者等への支援

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事 業	290100 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費(共通)		
事業概要	令和5年5月1日を基準日として、令和5年度市町村民税均等割が非課税の世帯及び令和5年1月以降の家計急変世帯に対し、経済的な負担軽減を図るため、緊急支援給付金として1世帯当たり2万円をプッシュ型で給付する。		
期間目標	対象となる住民税非課税世帯等へ可能な限り早期に給付金を支給する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
成果指標名	迅速かつ適切な支給		単位 世帯
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 7,500
	実績 0		実績 7,186
活動指標名			令和 6年度計画 0
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			令和 6年度計画 0
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			令和 6年度計画 0
実 績	プッシュ型による支給のほか、支給要件確認書及び家計急変・非課税世帯等申請書による受付・審査に基づく支給を行い、計画値に対する支給率は95.81%であった。		
理 由	家計急変による申請や転入者の非課税世帯申請が見込みより少なかった。		
今後の取組	申請期限は令和5年10月31日であり、12月28日までの給付金振込で事業を完了している。		

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事 業	300100 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）事業費(共通)		
事業概要	物価高騰の影響による家計への負担感が大きい低所得者世帯（住民税非課税世帯等）への負担軽減を図るため、給付金を支給する。		
期間目標	対象となる住民税非課税世帯等へ可能な限り早期に給付金を支給する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	524,508	0	0
活動指標名	給付件数		単位 世帯
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 7,800
	実績 0		実績 7,421
活動指標名			令和 6年度計画 0
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			令和 6年度計画 0
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			令和 6年度計画 0
実 績	当初は対象を7,500世帯を計画していたが、転入者等の申請増加により最大で7,800世帯に補正した。3月末時点で補正前で98.94%、補正後で95.14%の支給率となっている。		
理 由	外国人の転入者からの申請増加が当初の見込みを上回ったため補正に至った。		
今後の取組	申請期限を令和6年4月30日に延長し、予算を繰り越した。支給要件確認書未提出や転入者で対象であるが未申請など、未支給となっている対象世帯への給付金支給を進める。		

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 5 生活困窮者等への支援

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計				
科 目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費							
事 業	310100 物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）事業費（共通）							
事業概要	住民税非課税世帯に該当せず、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみの課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給する。							
期間目標	迅速かつ適切に対象世帯に給付金を支給する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	99,144	99,144	
成果指標名	給付件数						単位	世帯
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	1,500	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	986			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	令和6年3月1日に対象者へ支給要件確認書を送付し、3月末までに計画値の65.73%を支給した。							
理 由	2月中に準備して、3月に開始しており、支給要件確認書の提出を受けて支給となるため、年度内における目標に対する支給率は約65%となった。							
今後の取組	本事業は予算を繰り越し、申請期限を6月28日とした。支給要件確認書の提出を促すなど周知を図り、対象世帯への支給を進めていく。							

所 属	350500 福祉課		会 計		1 一般会計	
科 目	030301 民生費・生活保護費・生活保護総務費					
事 業	010100 生活保護運営費(共通)					
事業概要	生活保護の相談、程度の決定、適正実施に必要な事務費及び医療扶助決定に係る嘱託医報酬等、生活保護を適正実施するための必要経費を計上する。また今年度は国が推進している生活保護業務の標準化移行支援サービスに伴う経費を計上する。 現業員は社会福祉主事資格が必須であり取得に必要な旅費及び負担金を計上する。被保護者が入所している施設は年1回以上の訪問が義務づけられているため旅費を計上する。生活保護手帳及び問答集は毎年改訂があり、業務を実施する上で必要な書籍であり、共同利用は難しく占有して使用する。					
期間目標	被保護者の経済的・社会的・精神的な自立を支援していくために現業員の資質向上と負担軽減を図る。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	9,356 9,356
令和 5年度実績		1,252	0	0	0	10,939 12,191
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	6人の現業員のうち未取得だった1名と査察指導員1名が社会福祉主事資格を取得した。					
理 由	社会福祉主事資格を未取得であった現業員と査察指導員が資格を取得したため。					
今後の取組	現業員は、社会福祉主事資格が必須であるため、資格取得させ、生活保護業務の質の向上を図る。被保護者が社会的・精神的に孤立しないよう自立を支援する。					

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 5 生活困窮者等への支援

所 属	350500 福祉課			会 計	1 一般会計		
科 目	030301 民生費・生活保護費・生活保護総務費						
事 業	020100 生活保護適正実施推進事業費(共通)						
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査・扶養義務調査等の実施により扶助費の適性化を図る。また現業員の資質向上のため研修会へ参加する。今年度から実施される医療扶助オンライン資格確認に必要な経費を計上する。						
期間目標	生活保護業務の適正な実施。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	2,386	0	0	0	867	3,253	
令和 5年度実績	7,233	0	0	0	1,788	9,021	
成果指標名						単位	%
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	扶養義務調査を実施したことで、仕送り収入認定や引き取り等の意向などを確認し、扶助費の減につながる事ができた。						
理 由	コロナ禍で未実施だった関東方面・九州管内への扶養実地調査を実施したため。						
今後の取組	課税調査、扶養義務調査、そのほかの調査の実施、レセプト点検等を実施することで、生活保護費扶助費の適正化を図る。						

所 属	350500 福祉課		会 計	1 一般会計			
科 目	030301 民生費・生活保護費・生活保護総務費						
事 業	030100 被保護者就労支援事業費(共通)						
事業概要	自立生活相談支援員を雇用し、被保護者の就労による経済的な自立を促進する。						
期間目標	就労可能な被保護者に対し、積極的な就労支援を行っていく。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	1,826	0	0	0	608	2,434	
令和 5年度実績	1,641	0	0	0	769	2,410	
成果指標名	被保護者就労支援事業参加者の就労開始割合					単位	%／年
令和 4年度	計画	35	令和 5年度	計画	40	令和 6年度計画	45
	実績	56		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	前年度からの継続4人、新規24人が就労支援事業へ参加した。15名が就労開始となり、12名を次年度の継続支援者とした。就労を開始した者のうち4名について就労が自立し保護廃止となった。						
理 由	未就労者のうち1名は、健康・生活面でケースワーカー（現業員）による支援が必要となり、就労阻害要因の改善を図る支援内容に変更した。						
今後の取組	求人情報の情報提供、面接への同行等、関係機関との連携を図り、きめ細やかな就労支援を行い、確実に就労開始できるよう支援する。						

基本施策 2-1 市民福祉の充実を図ります

【方針】 5 生活困窮者等への支援

所 属	350500 福祉課	会 計	1 一般会計
科 目	030302 民生費・生活保護費・扶助費		
事 業	010100 生活保護援助事業費(共通)		
事業概要	被保護者に対し、最低限度の生活を保障するために、生活保護法に基づいて算定を行い医療や介護の利用に対しても必要な支援を行う。 生活扶助は食費、被服費などの個人費用、光熱水費など日常生活をしていくうえで必要な費用である。家賃、敷金等の住宅扶助や教育扶助も生活扶助に分類する。医療扶助、介護扶助は、全額現物支給となり、原則自己負担はなく、福祉事務所が発行する医療券・介護券で医療機関等を受診する。		
期間目標	被保護者に対し、生活・医療・介護等の扶助を適正に実施し、被保護者の生活の安定及び福祉の向上を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	569,226	12,592	0
令和 5年度実績	607,472	11,678	0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	令和 5年度は、令和 4年度と比較して医療扶助費で1.23倍の増となった。介護扶助費は減少し、生活扶助費は同額程度となった。		
理 由	コロナが5類になったことで受診を控えていた被保護者が病院受診をしたことにより、医療扶助が大幅に増加したと思われる。		
今後の取組	保護を必要としている被保護者の経済的・精神的・社会的な自立を支援していく。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計		
科 目	020114 総務費・総務管理費・諸費					
事 業	060100 還付等事業費(共通)					
事業概要	補助金の精算に伴う還付金					
期間目標	還付金が発生した場合、納期限内に納入する。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	86	86
令和 5年度実績	0	0	0	0	1,019	1,019
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	介護保険低所得者特別対策補助金の前年度分精算に伴う返還金を納付した。					
理 由	当該補助金が、次年度精算となっているため					
今後の取組	低所得者の介護保険利用者負担を緩和することで、介護保険サービスの利用促進を図っていくために、補助金の活用を継続する。					

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	060100 介護保険事業特別会計繰出事業費(共通)							
事業概要	介護サービス費の給付・地域支援事業・介護保険認定調査等の円滑な実施及び西諸地域介護認定審査会の円滑な運営、介護保険料賦課徴収など、第8期介護保険事業計画の実現に必要な経費を繰入する。							
期間目標	介護保険事業の円滑な運営							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		54,880	27,440	0	2,246	911,479	996,045	
令和 5年度実績		54,211	27,105	0	0	908,042	989,358	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	介護給付費の増加に伴い微増している。							
理 由	介護給付費は、緩やかな増加傾向にあるが、新型コロナウイルス5類移行後に介護サービス給付の需要が増加したため。							
今後の取組	介護給付費適正化に努め、介護サービスの提供及び介護予防事業の円滑な実施を図る。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	070100 介護保険低所得者特別対策事業費(共通)							
事業概要	介護保険サービス利用者のうち、低所得者で生計が困難な者及び生活保護受給者に対して、社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減について、その軽減額の2分の1を補助する。また、低所得者である障がい者が利用する訪問介護について、介護サービスに切り替わった後、自己負担額が増加しないよう助成する。							
期間目標	継続して制度の周知と制度利用の啓発を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	515	0	0	188	703	
令和 5年度実績		0	824	0	0	429	1,253	
成果指標名	軽減対象者						単位	人
令和 4年度	計画	7	令和 5年度	計画	7	令和 6年度計画	7	
	実績	12		実績	19			
成果指標名	社会福祉法人等						単位	法人
令和 4年度	計画	3	令和 5年度	計画	3	令和 6年度計画	3	
	実績	2		実績	2			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	軽減対象者については計画を上回る実績となった。							
理 由	制度が浸透し、新規申請が増えたため。							
今後の取組	制度の活用を社会福祉法人等に周知・啓発するとともに、事業所等と連携し必要な軽減措置を実施する。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費						
事 業	250100 高齢者施設物価高騰対策支援事業費(共通)						
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内高齢者施設に対し、サービス種別ごとに支援金を支給し、市内高齢者施設の負担を軽減し、サービス提供体制の継続を支援する。						
期間目標	介護保険サービス等の継続的な提供						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	26,300	0	0	0	0	26,300	
令和 5年度実績	17,160	0	0	0	0	17,160	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
実 績	介護保険サービス等の継続的な提供体制を支援できた。						
理 由	物価高騰に対する高齢者施設を経済的に支援しすることで、継続的かつ、安定的なサービス提供体制を保持できた。						
今後の取組	事業完了						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	9 西諸地域介護認定審査事業特別会計				
科 目	010101 事業費・西諸地域介護認定審査事業費・西諸地域介護認定審査事業費							
事 業	010100 西諸地域介護認定審査事業費(共通)							
事業概要	小林市に事務局を置き、会計年度任用職員（1名雇用）が事務処理や相談等の業務を行うほか、小林市・えびの市・高原町各1名の職員が審査会の進行等を行い、計4名で事務局を運営する。 Reams要介護認定支援システムにより国の提供する認定支援ソフトを運用し、要介護認定支援業務を適切に実施する。							
期間目標	西諸地域全体で、公平・公正な審査を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	27,182	0	27,182	
令和 5年度実績		0	0	0	30,279	0	30,279	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	審査員30名で1合議体5名体制の6合議体で審査会を構成し、年間197回の審査会を実施し、適正に運営した。							
理 由	審査員の負担軽減のため、審査会1回当たりの審査件数を20件以内に抑えた。なお、新型コロナウイルス感染症のまん延のため、特例により認定期間延長（1年）特例が終了したため、審査件数が増となった。							
今後の取組	西諸地域全体で、公平・公正な審査ができるよう継続していく。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計		
科 目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費					
事 業	010100 一般管理事業費(共通)					
事業概要	介護保険事業の遂行に当たり、必要な事務的経費を計上し、第8期介護保険事業に基づくサービスの提供や各種サービスの啓発用パンフレットの購入、地域密着型サービス運営委員会の実施、電子計算業務負担金の支払い等を行う。 介護給付費適正化事業として、償還払給付費管理・高額介護サービス支給の処理を国保連合会に委託する。 また、介護保険事業に携わる職員の給料等及び会計年度任用職員の報酬等を支払う。					
期間目標	介護保険制度の円滑な運営及び周知。 介護給付費の適正化に向けた取組の推進。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	10,964	0	10,964
令和 5年度実績	0	0	0	9,642	0	9,642
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	介護保険事業の遂行に必要な事務的経費を支出した。 第9期介護保険事業計画を策定した。					
理 由	今後の方針を定めるために介護保険事業の実施に係る必要な取り組みを実施した。					
今後の取組	介護保険事業の円滑な運営ができるよう継続していく。					

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費							
事 業	010200 一般管理事業費(小林)							
事業概要	介護保険事業に携わる職員の給料等及び会計年度任用職員の報酬等を支払う。							
期間目標	時間外勤務などの適正な勤務体制の維持を課内で行い、総務課職員Gと連携して処理を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	79,015	0	79,015	
令和 5年度実績		0	0	0	82,618	0	82,618	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	給与等の主な積算処理は、総務課職員Gであるため、連携して適正な処理に努めた。							
理 由	適正な人件費管理のため							
今後の取組	時間外勤務などの適正な勤務体制の維持を課内で行い、総務課職員Gと連携して処理を行う。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費						
事 業	010100 賦課徴収事業費(共通)						
事業概要	介護保険法及び小林市介護保険条例に基づき、65歳以上の方を対象に介護保険料の賦課、徴収を行う。 また、介護保険料の適正な賦課・徴収に必要な職員の時間外勤務手当を支払う。						
期間目標	普通徴収収納率 85%						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	3,725	0	3,725	
令和 5年度実績	0	0	0	3,611	0	3,611	
成果指標名	普通徴収収納率					単位	%
令和 4年度	計画	85.60	令和 5年度	計画	85.80	令和 6年度計画	86
	実績	91		実績	92.30		
成果指標名	特別徴収還付未済 50万円以下					単位	円
令和 4年度	計画	500,000	令和 5年度	計画	500,000	令和 6年度計画	500,000
	実績	3,464,640		実績	2,494,068		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	収納率に関する指標の目標は大きく達成できた。 一方、還付未済は目標を達成していないが、前年度と比較すると大きく減少した。						
理 由	特別徴収還付未済については、死亡理由によるものが多いが、年金機構からの通知にタイムラグがあるため。 通知後に還付を行う。						
今後の取組	公平性を保つため、今後も継続して納付を啓発していく。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計		
科 目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費					
事 業	010200 賦課徴収事業費(小林)					
事業概要	介護保険料の適正な賦課・徴収に必要な職員の時間外勤務手当を支払う。					
期間目標	普通徴収収納率 85%以上					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	130	0	130
令和 5年度実績	0	0	0	24	0	24
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	納税相談や個別訪問、訪問徴収を実施した。					
理 由	高齢者で来庁が困難な方に訪問して納税相談や訪問徴収を実施するニーズがあるため。					
今後の取組	公平性を保つため、継続して実施し、介護保険料納付への理解を求める。					

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	010301 総務費・介護認定審査会費・認定審査等費						
事 業	010100 認定調査事業費(共通)						
事業概要	介護保険サービスを受けるためには、介護認定を受けなければならないため、保険者である小林市が認定審査会に判定を依頼する前に訪問調査を行い、一次判定をする。 一次判定後、認定審査会において二次判定を行う。						
期間目標	申請から認定まで正確かつ迅速な処理を行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	43,627	0	43,627	
令和 5年度実績	0	0	0	44,421	0	44,421	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	令和4年度の調査件数2,554件、認定件数2,488件に対し、令和5年度は調査件数2,769件、認定件数2,762件と、ともに増加傾向にある。訪問調査員を8名雇用し、報酬等を支出した。						
理 由	コロナ感染による認定期間の1年延長特例が終了したため、調査・審査件数と併せて増加したものである。						
今後の取組	今後も高齢者人口の増加に伴い申請件数は増加すると見込まれるため、対応できる体制を継続していく。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	010302 総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置繰出金							
事 業	010100 認定審査会共同設置事業費(共通)							
事業概要	介護保険サービスを適正に給付するために要介護状態及び要支援状態を判定する介護認定審査会を西諸地域で共同設置し、運営費を負担する。							
期間目標	審査会を円滑に運営する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	14,562	0	14,562	
令和 5年度実績		0	0	0	15,961	0	15,961	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	今年度は、審査会を予定より10回増の197回開催した。							
理 由	審査員の負担軽減のため、審査会1回当たりの審査件数を25件以内に抑えた。なお、新型コロナウイルス感染症のまん延のため、特例により認定期間延長（1年）特例が終了したため、審査件数が増となった。							
今後の取組	西諸全体で公平・公正な審査ができるよう負担を継続する。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費							
事 業	010100 介護サービス等給付事業費(共通)							
事業概要	要介護１～５に認定された方が利用される在宅サービス又は施設サービスに係る介護報酬の７割～９割を現物支給及び償還払いで給付する。							
期間目標	在宅医療と介護サービス連携が図られた状態							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和４年度実績		1,301,330	681,467	0	2,792,726	0	4,775,523	
令和５年度実績		1,316,327	689,599	0	2,824,523	0	4,830,449	
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	居宅介護サービス費、地域密着型サービス費及び施設サービス費いずれも前年度を上回ったが、第８期介護保険事業計画の計画値を大きく下回っている。							
理 由	アフターコロナに突入し、介護サービスの需要が高まってきているため。							
今後の取組	第８期においては、計画値と実績値に大きな差が出ている。第９期介護保険事業計画を策定したため、適正なサービス量を推計し、保険給付費の適正化に努める。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課			会 計	10 介護保険事業特別会計	
科 目	020201 保険給付費・その他諸費・審査支払手数料					
事 業	010100 審査支払事業費(共通)					
事業概要	介護保険サービス事業所から請求される介護報酬の審査及び支払いを国保連合会に委託し、審査支払手数料を支払う。					
期間目標	適正に支払う。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	1,119	559	0	2,797	0	4,475
令和 5年度実績	1,104	552	0	2,761	0	4,417
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	前年度並みの審査件数であった。					
理 由	給付費もほぼ横ばいであったため。					
今後の取組	継続して納期日に遅れないよう支払う。					

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	020301 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス費							
事 業	010100 高額介護サービス事業費(共通)							
事業概要	介護サービス利用者の自己負担額について、所得額等により設定されている限度額を超えた分を高額介護サービス費として給付する。							
期間目標	利用者の不利益にならないよう周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		35,136	17,570	0	87,852	0	140,558	
令和 5年度実績		35,742	17,873	0	89,368	0	142,983	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	前年度比で1.82%増加見込みである。							
理 由	低所得者等の介護サービス利用の人数・サービス量の増減に連動するため							
今後の取組	申請事務に伴う償還払事務を遅滞なく実施する。							

基本施策２－２ 高齢者を支援します

【方針】 １介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	020401 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費							
事 業	010100 特定入所者介護サービス費等給付事業費(共通)							
事業概要	施設サービス及び短期入所サービス等の利用者で、保険料段階に応じた負担限度額認定申請をされた方に、国が定めた基準費用額から負担限度額を差し引いた差額について補足給付を行う。							
期間目標	低所得者の負担軽減							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		38,986	34,113	0	121,833	0	194,932	
令和 5年度実績		38,703	33,866	0	120,950	0	193,519	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	前年度比で0.98%の減少見込であるが、計画値は上回っている。							
理 由	令和3年度の介護報酬改定の影響による認定者の減少及び負担限度額の変更によるもの。							
今後の取組	申請に伴う認定証交付事務を遅滞なく行う。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	020501 保険給付費・介護予防サービス費等諸費・介護予防サービス費等諸費						
事 業	010100 介護予防サービス費等給付事業費(共通)						
事業概要	要支援と認定された被保険者が利用した介護予防サービスに係る介護報酬の7割～9割を給付する。						
期間目標	心身の状態の改善と自立度を高める。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	39,532	18,147	0	82,155	0	139,834	
令和 5年度実績	42,330	19,087	0	86,481	0	147,898	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	介護予防サービス給付費は全体的に増加傾向にある。						
理 由	要介護認定者に占める要支援1・2の割合が増加しているため。						
今後の取組	継続して介護予防サービスの提供をしていく。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	020601 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費							
事 業	010100 高額医療合算介護サービス事業費(共通)							
事業概要	対象年度1年間（8月1日から翌7月31日）の同一世帯内における医療及び介護の自己負担について、高額療養費及び高額介護サービス費を控除して得た額を合算し、世帯限度額を超える場合は、申請に基づき差額を支給する。							
期間目標	利用者の不利益にならないように周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		5,663	2,488	0	11,625	0	19,776	
令和 5年度実績		5,706	2,458	0	11,502	0	19,666	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	対前年度比で0.56%の減少であった。							
理 由	給付費全体の減少による、医療と介護サービスを併用する利用者が減少したため。							
今後の取組	利用者の不利益にならないように周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用を行う。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	040101 基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金						
事 業	010100 介護給付費準備基金積立事業費(共通)						
事業概要	介護給付費準備基金として積み立てを行い、定期預金として1年間運用する。						
期間目標	定期預金として適正な運用を行い、1年間の運用益を年度末に積み増しする。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	109,839	0	109,839	
令和 5年度実績	0	0	0	128,167	0	128,167	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	定期預金の利息を年度末に積み増すとともに、前年度保険料余剰金等を積み立てた。						
理 由	給付費の減少及びインセンティブ交付金の活用による介護保険料の余剰金が増加したため。						
今後の取組	定期預金として適正な運用を行い、1年間の運用益を年度末に積み増しする。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	050101 公債費・公債費・利子							
事 業	010100 市債利子償還事業費(共通)							
事業概要	介護給付費の支払いを安定的に行うために、金融機関からの一時借入を行う必要がある場合に備える							
期間目標	介護給付費を安定して支払う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし							
理 由	一時借入を行う必要がなかった。							
今後の取組	予測しがたい介護給付費の支出に備えるため、金融機関から一時借入を行う場合に対応できるよう費目設定をしておく。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計		
科 目	060101 諸支出金・償還金及び還付加算金・第一号被保険者保険料還付金					
事 業	010100 介護保険料還付事業費(共通)					
事業概要	介護保険料の特別徴収において年金機構からの還付通知が年度を跨ぎ、翌年度以降に還付処理をせざるを得ない場合や過年度分の還付請求書が提出された場合に、適正に還付処理を行う。					
期間目標	過年度還付金を次年度へ繰り越さないこと					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	1,997	0	1,997
令和 5年度実績	0	0	0	1,941	0	1,941
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	前年までに大幅に還付を実施したため、当初予算の範囲内での実施となった。					
理 由	過年度分還付対象者の減少のため。					
今後の取組	還付すべき保険料について、適切に還付を実施する。					

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 1 介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課			会 計	10 介護保険事業特別会計			
科 目	060102 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金							
事 業	010100 国庫支出金等還付事業費(共通)							
事業概要	介護給付費及び地域支援事業については、出納閉鎖期間後に実績報告書を提出し、事業費の確定後、精算する。 。							
期間目標	実績報告に伴い、負担金及び交付金を返還する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	52,849	0	52,849	
令和 5年度実績		0	0	0	67,531	0	67,531	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	納期内に返納した。							
理 由	事務処理が適正にできた。							
今後の取組	納期内に返納する。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計		
科 目	060103 諸支出金・償還金及び還付加算金・第一号被保険者還付加算金					
事 業	010100 加算金還付事業費(共通)					
事業概要	介護保険料の還付請求が遅れた場合、地方税法第17条の4に基づき、還付加算金を加算する必要がある。					
期間目標	還付加算金が発生しないようにする。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0	0	0	0
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	該当なし					
理 由	該当者がいなかった。					
今後の取組	適正に事務処理する。					

基本施策２－２ 高齢者を支援します

【方針】 １介護サービスの持続可能な制度運営

所 属	351500 長寿介護課			会 計	10 介護保険事業特別会計	
科 目	060201 諸支出金・繰出金・一般会計繰出金					
事 業	010100 介護給付費一般会計繰出事業費(共通)					
事業概要	介護給付費及び地域支援事業費の前年度精算に伴う、一般会計からの繰入金の余剰金を一般会計へ返納する。 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）を一般会計に繰出し、高齢者の自立支援、介護予防等交付金実施要綱に定めのある事業に財源充当する。 重層的支援体制整備事業の開始に伴い、当該事業の実施に係る経費を一般会計に繰出す。					
期間目標	介護保険事業特別会計の運営を適正に行う。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		1,941	0	0	23,293	0 25,234
令和 5年度実績		1,941	0	0	51,462	0 53,403
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実績	前年度分精算に基づき適正に繰出した。 また、重層的支援体制整備事業の実施により必要経費を一般会計へ繰り出した。					
理 由	適正に事務処理した。					
今後の取組	重層的支援体制整備事業の実施に基づき、適正に繰り出しを行う。					

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 2 総合的な認知症施策の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費							
事 業	050100 認知症サポーター等養成事業費(共通)							
事業概要	認知症サポーターの養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。							
期間目標	目標15,000人を目指し、高齢者に接することの多い職域等に積極的に介入し、サポーターの養成を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		40	20	0	44	0	104	
令和 5年度実績		44	22	0	48	0	114	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	サポーターの養成を行うことができた。							
理 由	市職員未受講者については、長寿介護課のキャラバンメイト資格取得職員が講師となり実施した。包括支援センターでも地域や学校で実施できた。							
今後の取組	市職員未受講者対象の養成を引き続き行うとともに、養成講座の依頼のあったところだけでなく、実施に向け積極的にアプローチしていく。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030308 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費							
事 業	010100 認知症初期集中支援推進事業費(共通)							
事業概要	認知症初期集中支援チームを配置。認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、包括的、集中的な支援を行うことで自立生活のサポートを行う。							
期間目標	適切な周知により市民や職域から情報を受取り、支援を必要とする本人やその家族を訪問し、適切な支援につなげることで、住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が続けられるよう支援する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		1,255	618	0	1,388	0	3,261	
令和 5年度実績		1,433	716	0	1,572	0	3,721	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	支援チーム員会議を定期的（月１回）に開催し、支援経過を共有するほか、専門医の指導のもと、適切な対応を検討した。							
理 由	支援チームの介入により、受診や介護サービスにつながることができた。							
今後の取組	チーム体制を整え、専門職２人体制で訪問を行っていく。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 2 総合的な認知症施策の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030308 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費							
事 業	020100 認知症地域支援・ケア向上事業費(共通)							
事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、認知症疾患医療センターを含む医療機関や、介護サービス事業者や認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組を行う。							
期間目標	認知症に関する相談支援を行うことで、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるような関係機関との連携体制を構築する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		1,349	678	0	1,478	0	3,505	
令和 5年度実績		1,580	790	0	1,735	0	4,105	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	認知症地域支援推進員の資格を各包括支援センターの職員が取得し、認知症に関する相談体制を充実させた。							
理 由	認知症地域支援推進員の資格を取得した職員が、チームオレンジの構築チームに加わり活動できた。							
今後の取組	地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	030308 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費						
事 業	030100 認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業費(共通)						
事業概要	チームオレンジの拡大、養成講座を受講し地域包括ケア推進サポーター（eサポーター）となった方に対し、適宜ステップアップ講座を実施するほか、その主体的な活動を後方支援する。						
期間目標	各地域のeサポーターの主体的な取組を支援し、地域での柔軟な支援体制を構築する。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	116	58	0	126	0	300	
令和 5年度実績	334	167	0	367	0	868	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	チームオレンジの構築に向け、担当者会議を開催し、地域ごとの設置に至った。						
理 由	サポーター支援のために会議等に参加し、サポーターが地域で活動しやすい体制を整えた。						
今後の取組	地域ごとの主体的な取組を後方支援し、各地区でのチームオレンジの拡大に向け推進を継続する。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	050100 高齢者等在宅介護支援事業費(共通)							
事業概要	在宅の要援護高齢者やその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者及びその介護者等に対する各種保健福祉サービスによる支援を、包括支援センター又は在宅介護支援センターとの連絡調整により行っている。							
期間目標	在宅福祉サービスに資する充実を図り、在宅生活の維持と介護者の介護負担の軽減につなげるとともに医療や施設依存傾向の緩和を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	163	14,114	14,277	
令和 5年度実績		0	0	0	1,000	12,979	13,979	
活動指標名	在宅介護手当支給者						単位	人
令和 4年度	計画	90	令和 5年度	計画	90	令和 6年度計画	90	
	実績	80		実績	76			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	在宅高齢者の実態把握を行い、必要な支援につなげることができた。各在宅福祉サービスを実施し、在宅生活の維持と介護者の介護負担軽減を図った。							
理 由	在宅介護支援センター等と連携し、実態把握を元に、必要な方に対して在宅生活に係る支援が適切に行えるよう努めた。							
今後の取組	在宅生活の維持と介護者の介護負担の軽減が図られるよう在宅福祉サービスを継続する。							

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	080300 高齢者介護予防事業費（須木）							
事業概要	配食は、昼食及び夕食の１日２回。 ただし、昼食及び夕食のどちらか一方とすることもできたり、おかずのみにすることもできる。							
期間目標	須木区域内の地域住民や委託先等と連携を図り、利用対象者の状況把握に努める。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	2,384	0	2,384	
令和 5年度実績		0	0	0	2,288	0	2,288	
成果指標名	配食数						単位	食
令和 4年度	計画	11,040	令和 5年度	計画	9,360	令和 6年度計画	8,160	
	実績	6,100		実績	5,814			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	昨年度と比較すると配食数は減少した。							
理 由	在宅で生活する高齢者の死亡や施設入所等により減少した。							
今後の取組	地域で在宅生活を送る高齢者等が安定した生活を送り、健康を維持し向上させていくために、事業所と連携し、食事内容や利用者の状況把握を行う。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）	会 計	1 一般会計
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事 業	090300 内山地域福祉センター管理運営事業費（須木）		
事業概要	指定管理者が管理運営する。指定管理者は社会福祉法人そうあい。 指定期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日まで。 主な業務内容は（１）デイサービスに関する業務（２）施設の利用の許可及び制限に関する業務（３）施設及び設備の維持管理に関する業務（４）施設の業務の計画及び実施に関する業務（５）施設の利用料金に関する業務		
期間目標	地域福祉サービスの拠点施設として有効活用すると共に、施設・設備の老朽化に対応して計画的に改修等を行い、安全で快適な環境を確保していく。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
成果指標名	施設利用者数		単位 人
令和 4年度	計画 1,200	令和 5年度	計画 1,200
	実績 927		実績 959
活動指標名	デイサービス利用者数		単位 人
令和 4年度	計画 600	令和 5年度	計画 600
	実績 195		実績 185
活動指標名			単位 人
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	施設利用者数は増え、デイサービス利用者数は僅かな減少となっている。4年度はコロナの影響で茶話会が3回中止、デイサービスも1回中止となっている背景を考えると、施設利用者数の伸び率は僅かと判断される。		
理 由	施設利用の増については茶話会への参加呼びかけや内容の検討を図ったことにより増え、デイサービス利用の減少については利用者の死亡と、提供できるサービスの内容に制限があることが原因と思われる。		
今後の取組	デイサービスの利用と、茶話会への参加の呼びかけを実施し、利用者の増加を図る。		

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計
科 目	030101 地域支援事業費・介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防・生活支援サービス事業費		
事 業	010100 介護予防・生活支援サービス事業費（共通）		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業のうち、専門的にサービス提供が行える事業所を指定し、自宅を訪問してサービスを提供する訪問型サービス、施設等に通所してサービスを提供する通所型サービスの実施を行う。また、自宅において短期的に医療的なケアが必要な方について、短期集中的（3～6か月）な訪問看護サービスの実施を行う。		
期間目標	一人ひとりが日常的に健康の維持・増進に努めると共に、専門的で適切な指導・サービス提供等を行うことで、高齢者の自立支援を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	20,362	10,181	0
令和 5年度実績	20,196	10,098	0
活動指標名	通所型サービス利用件数		単位 件
令和 4年度	計画 4,300	令和 5年度	計画 3,500
	実績 2,962		実績 2,806
活動指標名	訪問型サービス利用件数		単位 件
令和 4年度	計画 1,600	令和 5年度	計画 1,600
	実績 1,279		実績 1,294
活動指標名			単位 件
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	自立支援型の取組によって、サービス利用件数が減少していくことを想定している。計画以上に、通所型、訪問型のサービスの利用が低減される結果となった。		
理 由	自立支援の取組により、必要なサービスを提供することによって、高齢者の日常生活機能の維持・改善に努めることができた。		
今後の取組	手厚いサービス提供ではなく、真に日常生活機能の回復及び自立に資するサービス提供体制の構築が図れるよう引き続き取組を進める。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計
科 目	030102 地域支援事業費・介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防ケアマネジメント事業費		
事 業	010100 介護予防ケアマネジメント事業費(共通)		
事業概要	要支援1、2及び総合事業対象者のケアプランを地域包括支援センターが作成するとともに、常に高齢者一人ひとりのアセスメントを実施しながら、現在の状態の維持や悪化防止、更には改善に資するよう、ケアマネジメントを行う。		
期間目標	住み慣れた地域で、自立した生活が送れるように地域資源を活用し、自助努力を促しながら自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの充実を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	9,909	4,955	0
令和 5年度実績	10,535	5,267	0
活動指標名	介護予防ケアプラン作成数		単位 件
令和 4年度	計画 4,500	令和 5年度	計画 4,500
	実績 1,946		実績 2,274
活動指標名			単位 件
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位 件
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位 件
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	自立支援型の取組によって、ケアマネジメントの実施件数が減少していくことを想定している。計画以上に、ケアマネジメントの実施数が低減される結果となった。		
理 由	自立支援の取組により、必要なサービスを提供することによって、高齢者の日常生活機能の維持・改善に努めることができた。		
今後の取組	手厚いサービス提供ではなく、真に日常生活機能の回復及び自立に資するサービス提供体制の構築が図れるよう引き続き取組を進める。		

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計
科 目	030201 地域支援事業費・一般介護予防事業費・一般介護予防事業費		
事 業	010100 一般介護予防事業費(共通)		
事業概要	主に一般高齢者を対象に介護予防普及啓発活動として事業所等と連携し介護予防教室等を実施する。また、住民が主体的に介護予防等に取り組めるよう、通いの場づくりを支援する。		
期間目標	一人ひとりが日常的に健康の維持・増進に努め、要介護状態への進行を予防できるよう、市民の意識の醸成から自主的な介護予防活動の継続を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	4,265	2,132	0
令和 5年度実績	4,047	2,024	0
活動指標名	在宅高齢者訪問等調査員数		単位 人
令和 4年度	計画 40	令和 5年度	計画 45
	実績 34		実績 36
活動指標名			単位 人
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位 人
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	事業の見直しを行い、自立支援をより推進する取組に力を入れた。また、住民力を活かした事業展開とするため、事業推進を補助する推進員の育成に努めた。		
理 由	単に養成するだけではなく実働する推進員の育成に視点を変えその育成を行った。各地区で調査員の拡大に向け介入を行っているが、退任する方もおり目標値に至らなかった。		
今後の取組	個別事業の効果及び実施方法の検証と見直しを行う。これまでの事業に特化することなく、運動、栄養、口腔ケアなど幅広い事業展開を行う。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030304 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							
事 業	020100 地域包括ケア会議推進事業費(共通)							
事業概要	地域包括支援センター、医療・介護等の専門職、サービス提供事業所等から構成される会議を設置し、利用者の自立した生活に向けた事例検討を行い、検討から共有された地域課題を地域づくりに反映させる。							
期間目標	自立支援型介護予防における取組の情報共有及びプラン作成者のスキルアップ。それによる地域住民の自立した生活の維持。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		449	225	0	493	0	1,167	
令和 5年度実績		469	234	0	514	0	1,217	
活動指標名	地域ケア自立支援会議開催数						単位	回
令和 4年度	計画	48	令和 5年度	計画	48	令和 6年度計画	48	
	実績	30		実績	44			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	1回2事例の検討が徹底できた。評価会議の実施が軌道に乗った。							
理 由	傍聴体制も整え、広く自立支援型ケアマネジメントを推進できた。							
今後の取組	ケア会議と評価会議を継続実施し、適切なケアマネジメントの推進に努める。							

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費						
事 業	010100 介護給付費等費用適正化事業費(共通)						
事業概要	市内居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターのケアプランの点検を実施する。 介護サービス受給者に対し、介護給付費の通知を発送して周知を図る。						
期間目標	ケアプラン点検を通して介護支援専門員やサービス事業所とともにケアマネジメントの質の向上を図る。また、利用者の状態像の維持改善を図る。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	346	173	0	380	0	899	
令和 5年度実績	475	238	0	521	0	1,234	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
実 績	ケアプラン点検を委託にて実施した。また、介護サービス利用者に対し、介護給付費の通知書を送付した。						
理 由	介護（予防）給付について、不要なサービスが提供されていないかなどの検証等を行い、適正な介護給付につなげるため。また、利用者に対し介護給付費の通知を行うことで、介護保険に対する理解を深める。						
今後の取組	適切なケアプランにより適正に介護サービスが提供されるよう継続していく。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費							
事 業	020100 家族介護支援事業費(共通)							
事業概要	要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得、介護者同士の交流・分かち合い等を目的とした教室を開催する。							
期間目標	介護者同士の交流を実施することで、精神的負担の軽減、介護技術の共有等を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		48	24	0	52	0	124	
令和 5年度実績		54	27	0	59	0	140	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	家族介護者の集いを小林地区、野尻地区で定期的に開催した。							
理 由	認知症サポート医に参加いただき、介護者の相談にその場で答えてもらい、介護者の精神的負担の軽減を図った。							
今後の取組	定期的な開催に努めるとともに、周知を工夫し、多くの人が参加できるようにしていく。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	10 介護保険事業特別会計				
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費							
事 業	030100 成年後見制度利用支援事業費(共通)							
事業概要	市町村申立てや、低所得の高齢者の申立てに係る必要経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。							
期間目標	成年後見制度の利用促進を図ることで、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活ができるよう在宅生活を支援する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		1,056	528	0	1,158	0	2,742	
令和 5年度実績		1,239	620	0	1,360	0	3,219	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適切に申立処理を行うことができた。							
理 由	申立にかかる費用の助成を行った。							
今後の取組	中核機関つなごと連携し、制度の周知に努め、必要な人に支援ができるようにしていく。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事 業	040100 福祉用具・住宅改修支援事業費(共通)		
事業概要	福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る書類を作成した場合の経費の助成を行う。		
期間目標	住宅改修における経費の助成を行うことで、適切な在宅生活の環境整備を促進し、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活が送れるよう支援する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	32	16	0
令和 5年度実績	37	19	0
活動指標名	単位		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	令和 6年度計画 0		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	単位		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	令和 6年度計画 0		
実 績	申請に基づき、適切に経費の助成を行った。		
理 由	年2回の定期的な申請受付。		
今後の取組	引き続き、申請に基づき、適切に経費の助成を行う。		

所 属	351500 長寿介護課	会 計	10 介護保険事業特別会計
科 目	030305 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事 業	060100 地域自立生活支援事業費(共通)		
事業概要	地域で活躍している高齢者等が、介護サービス等利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者との意見交換等を行う。		
期間目標	介護相談員の養成、介護相談員を受け容れる介護サービス事業所数の増加に努め、介護サービスの質の向上を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	310	155	0
令和 5年度実績	337	168	0
活動指標名	単位		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	令和 6年度計画 0		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	単位		
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名	令和 6年度計画 0		
実 績	介護相談員定例会を月に1回実施し、毎月の取組報告や活動状況の確認を行った。コロナ禍の中でも受け入れ方法を工夫していただき、サービス利用者の話を聞くことができた。		
理 由	オンライン面会等意思疎通が難しい部分もあったが、事業所の協力もあり、計画的に訪問を実施できた。事業報告会も開催できた。		
今後の取組	相談員に現任者研修を受けていただき、相談員の資質向上に努める。協力事業所を増やし、より多くの相談に応じる体制を整える。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 3 自立支援型介護予防の推進

所 属	351500 長寿介護課			会 計	10 介護保険事業特別会計			
科 目	030401 地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料							
事 業	010100 審査支払事業費(共通)							
事業概要	地域包括支援センターが作成する総合事業対象者のケアプランに対して、国保連合会で支払審査を行い、その手数料を給付する。							
期間目標	介護予防ケアプランを国保連合会で審査して、適正化を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		122	58	0	286	0	466	
令和 5年度実績		112	56	0	279	0	447	
活動指標名	審査件数						単位	件
令和 4年度	計画	10,000		令和 5年度	計画	10,000		
	実績	6,654			実績	6,369		
	令和 6年度計画						10,000	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0		令和 5年度	計画	0		
	実績	0			実績	0		
	令和 6年度計画						0	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0		令和 5年度	計画	0		
	実績	0			実績	0		
	令和 6年度計画						0	
実 績	審査件数の減少に伴い、審査額も減少している。							
理 由	事業利用者は増加しているが、自立支援の取組により、サービスの利用は減少している。							
今後の取組	適切なケアマネジメントに努め、審査件数の適正化に努める。							

基本施策２－２ 高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所 属	351500 長寿介護課			会 計	1 一般会計			
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	010100 高齢者生きがい支援事業費(共通)							
事業概要	高齢者活動を促進する団体として、友愛クラブ、シルバー人材センターなどがある。公的支援を図りつつ、団体活動の活性化を図ることで、高齢者の健康づくりを促進する。なお、加入者は減少傾向にあり、特に友愛クラブについては平成10年頃をピークにクラブ数、会員数が減少に転じている状況にある。							
期間目標	友愛クラブやシルバー人材センター等の活動内容の広報や情報提供を行い、団体への加入促進を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	2,332	0	0	25,347	27,679	
令和 5年度実績		0	2,325	0	0	25,727	28,052	
活動指標名	友愛クラブ数						単位	クラブ
令和 4年度	計画	61	令和 5年度	計画	61	令和 6年度計画	61	
	実績	59		実績	59			
活動指標名	シルバー人材センター会員数						単位	人
令和 4年度	計画	550	令和 5年度	計画	550	令和 6年度計画	550	
	実績	445		実績	409			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	団体等の活動支援をすることで高齢者の生きがいづくりにつながっている。一方で社会的要因等もあり、会員数の確保が困難な状況にある。							
理 由	友愛クラブ数は、会員の高齢化等もあり新設はできていないが、現状数を維持している状況である。シルバー人材センターの会員数は、生涯現役等の社会要因もあり他で活動する方も多く、増加は難しい状況である。							
今後の取組	並行して進めている通いの場などの同様の取組との関係性も整理し、高齢者にとっての生きがいづくりに資する取組を総体的に検討していく。							

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	020100 老人ホーム等事業費(共通)							
事業概要	本市の養護老人ホーム慈敬園については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、基本協定書、年度協定書に基づき管理運営を行っている。 生活支援ハウスは、社会福祉法人ときわ会と社会福祉法人そうあいへ事業委託し実施している。 ※定員 慈敬園50人 生活支援ハウス20人（うらら館13人、すきの家7人）							
期間目標	生活環境や経済的な理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームや生活支援ハウスに入所し、高齢者の福祉の増進を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	32,277	122,643	154,920	
令和 5年度実績		0	0	0	30,288	122,122	152,410	
活動指標名	慈敬園入所者数						単位	人
令和 4年度	計画	50	令和 5年度	計画	50	令和 6年度計画	50	
	実績	50		実績	49			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	慈敬園を含め各施設とも概ね定員数で稼働している。慈敬園に関しては、施設の老朽化に伴う修繕や備品の更新が発生しているため、計画的に対応した。							
理 由	施設入所の稼働率は高い状況である。また、施設の老朽化等に対しては、優先順位を付け年次計画を立て、計画的にその維持に努めている。							
今後の取組	引き続き、入所判定にあたっての適正な手続き、入所措置への対応及び施設の維持管理等に関し、適正な対応に努める。							

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 4 高齢者が活躍する社会づくりの推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計				
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費							
事 業	040200 高齢者交流施設管理運営事業費(小林)							
事業概要	南部いりり村、百歳会館を設置し運営している。							
期間目標	高齢者の交流の場、社会参加の促進の場として介護予防等の促進につなげる。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	32	916	948	
令和 5年度実績		0	0	0	28	907	935	
活動指標名	南部いりり村利用延件数						単位	件
令和 4年度	計画	180	令和 5年度	計画	180	令和 6年度計画	180	
	実績	131		実績	133			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	地域の高齢者等の活動の場を主としての利用実績は減少している。							
理 由	地域における活動拠点としての役割等が低い状況である。							
今後の取組	本来の目的である高齢者の支援を行う拠点としての活用策を検討していく。							

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）		会 計	1 一般会計		
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費					
事 業	040400 高齢者交流施設管理運営事業費(野尻)					
事業概要	紙屋地区、三ヶ野山地区の高齢者福祉・地域活動の拠点として、紙屋老人福祉館と野尻町いきいきコミュニティセンターの管理運営を行う。施設の長寿命化を図るため、老朽化し耐久性、安全性に欠ける部分について計画的な修繕等を実施する。					
期間目標	施設管理を適切に行い、住民サービスの向上に努める。利用者の声を聞き地域の拠点として充実させる。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	56	1,227 1,283
令和 5年度実績		0	0	0	134	1,037 1,171
活動指標名	利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	10,000	令和 5年度	計画	10,000	令和 6年度計画 10,000
	実績	9,167		実績	9,673	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	高齢者向け運動教室や茶のん場、地域活動、放課後子ども教室、公的な催事など幅広く利用され、利用者が増加した。					
理 由	地域や部活動の会合を目的とした利用がコロナ禍以前に回復しつつあること、地域住民による文化、教育を目的とした利用が増加したことが、利用者の増加につながった。					
今後の取組	施設管理を適切に行い、計画的な修繕等により住民サービスの向上に努める。					

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 4 高齢者が活躍する社会づくりの推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計	1 一般会計		
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費					
事 業	080100 高齢者介護予防事業費(共通)					
事業概要	高齢期を迎えても、住み慣れた地域でいきいきと活動的に暮らし続けられるよう、日常的に健康の維持・増進に努め、要介護状態への進行を予防できるよう総合的な支援を行う。 ・訪問給食サービスの実施 ・独居高齢者等の見守り支援としての緊急通報システムの実施 ※訪問給食サービス／望峰の里計画的廃止に向けて民間等の活用へ段階的シフト					
期間目標	在宅における介護予防サービス等を充実することにより、高齢者の生活意欲の向上につなげる。また医療費及び介護給付費等の抑制にもつなげる。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	33,006 33,006
令和 5年度実績		0	0	0	0	32,118 32,118
活動指標名	高齢者給食サービス延利用食数 (適正化後)					単位 食
令和 4年度	計画	66,000	令和 5年度	計画	66,000	令和 6年度計画 46,000
	実績	45,153		実績	39,194	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	自立支援の妨げになることのないよう利用者アセスメントを強化することによって、食数が減少していくことが想定している。					
理 由	利用者アセスメントの強化によって、必要な方へ提供が行われるよう事務を進めたことで計画値以上に食数が減少した。					
今後の取組	引き続き、サービス提供にあたってのアセスメント体制のもと、適正な事業推進を図る。					

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）		会 計	1 一般会計			
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費						
事 業	080400 高齢者介護予防事業費(野尻)						
事業概要	調理困難な高齢者の食生活の支援と栄養改善等を目的に、昼・夜の1日2食の配食を行うと同時に安否確認を行う。 訪問給食サービスの対象者は、小林市に住所を有する者で、次のいずれかに該当するものとする。 (1) おおむね65歳以上の高齢者で、自ら食事を作ることが困難な者 (2) 障がい者等で、日常生活の支援から食事支援の必要がある者 (3) その他市長が必要と認める者						
期間目標	単独高齢者世帯数の増加が見込まれる中で、訪問給食サービス事業が果たす役割は大きい。そのため施設整備も含めて今後の事業方針等について協議検討を行っていく。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	15,779	1,334	17,113	
令和 5年度実績	0	0	0	16,355	△315	16,040	
活動指標名	配食数					単位 食	
令和 4年度	計画	19,000	令和 5年度	計画	15,000	令和 6年度計画	14,000
	実績	13,924		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	令和5年度における配食数は14,101食であった。						
理 由	コロナ禍も落ち着き、サービスを再開した利用者が増加したため。						
今後の取組	今後も引き続き適正なアセスメントを行い、サービスの提供を行っていく。						

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 4 高齢者が活躍する社会づくりの推進

所 属	351500 長寿介護課	会 計	1 一般会計
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事 業	100100 老人ホーム等事業費（臨時）（共通）		
事業概要	養護老人ホーム慈敬園は建築後15年以上経過しており、建築構成要素(部位, 設備、備品)が更新・修繕時期を迎えている。財政負担の軽減や地球環境への配慮といった社会的要求が高まっており、様々な観点から計画的な維持保全により市有建築物の安全性、利便性などの機能を継続することが求められる。 指定管理者：社会福祉法人コスモス会		
期間目標	現指定管理期間（R7年度まで）の計画として、建築物の機能・性能を長期的に維持するための保全を計画的に行うことで、施設の長寿命化を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	3,800
成果指標名	施設の長寿命化の実施		単位 回
令和 4年度	計画 1	令和 5年度	計画 1
	実績 1		実績 1
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	計画に基づき修繕や備品更新を図るなど長寿命化に取り組んだ。		
理 由	計画に基づき維持保全に努めた。		
今後の取組	今後も計画に基づき効果的な維持保全に努める。		

所 属	351500 長寿介護課	会 計	1 一般会計
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事 業	120100 高齢者福祉総務事業費（共通）		
事業概要	高齢者福祉事務の円滑な事業実施を図る。		
期間目標	高齢者福祉事業の推進		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
成果指標名	高齢者保健福祉計画策定懇話会の開催		単位 回
令和 4年度	計画 1	令和 5年度	計画 3
	実績 0		実績 4
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	第8計画の実施状況を包括支援センター運営協議会等で確認した。 第9期介護保険事業計画策定のための懇話会を3回、分科会を1回開催し計画を策定した。		
理 由	関係機関に計画の周知を図り、計画に即した事業の実施に努めた。		
今後の取組	策定した第9期計画に基づき、事業の進捗管理を行っていく。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 5 在宅医療・介護連携の推進

所 属	351500 長寿介護課	会 計	1 一般会計
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事 業	190100 介護従事者確保等推進事業費(共通)		
事業概要	・推進協議会を運営し、官民連携で人材確保策の検討及びその推進を図る。 ・福祉人材確保対策事業 市内事業所に介護職として就職し、また、資格取得及び継続勤務する者に支援金を交付する。		
期間目標	介護従事者の育成及び確保並びに現場負担軽減等を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	200
活動指標名	介護従事初任者研修受講者数		単位 人
令和 4年度	計画 15	令和 5年度	計画 15
	実績 0		実績 0
活動指標名	初任者研修受講者の事業所マッチング数		単位 人
令和 4年度	計画 3	令和 5年度	計画 3
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	初任者研修補助については事業廃止により実績なし。		
理 由	人材確保につなげるため、福祉人材確保対策事業に切り替えた。		
今後の取組	地域課題の解決にむけて引き続き官民連携で検討を行う。 福祉人材確保支援金により事業所の人材確保を支援する。		

所 属	351500 長寿介護課	会 計	1 一般会計
科 目	030104 民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事 業	240100 権利擁護推進事業費(共通)		
事業概要	西諸地域の権利擁護推進の核となる中核機関「にしもろ地区権利擁護推進センター」“つなご”を2市1町で設置。西諸地域における成年後見支援体制の充実等、地域における権利擁護体制づくりを強化する。		
期間目標	住民への普及啓発、相談環境の充実、実務後方支援機能充実、地域ネットワーク体制強化を推進する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	500	0	0
令和 5年度実績	1,650	0	0
活動指標名	西諸地域関係機関ネットワーク会議		単位 回
令和 4年度	計画 4	令和 5年度	計画 4
	実績 4		実績 4
活動指標名	住民及び専門職からの相談件数		単位 件
令和 4年度	計画 150	令和 5年度	計画 200
	実績 96		実績 121
活動指標名			単位
令和 4年度	計画 0	令和 5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	中核機関の周知を図り、相談件数を増やすことができた。また、成年後見の普及啓発イベントも実施できた。		
理 由	イベントや広報を行うことで、相当数の相談件数の増加に結びついたが、計画値までに相談件数は至らなかった。		
今後の取組	さらに成年後見制度を利用しやすい体制を整え、金銭管理や申立に関する支援者の不安の解消に努める。		

基本施策 2-2 高齢者を支援します

【方針】 5 在宅医療・介護連携の推進

所 属	351500 長寿介護課		会 計		10 介護保険事業特別会計			
科 目	030306 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・在宅医療介護連携推進事業費							
事 業	010100 在宅医療介護連携推進事業費(共通)							
事業概要	地域包括ケアシステムの実現に向けて、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、地域のめざすべき姿を設定し、医療・介護関係者と共有した上で、地域の実情に応じ、取組内容の充実を図りつつ、現状分析、課題抽出し、対応策を検討する。また、地域住民へ理解促進を行う。							
期間目標	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置、運営を行うほか、在宅医療・介護連携に関する講演会やシンポジウム等の開催、パンフレット作成等により地域住民の理解を促進する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		2,060	1,030	0	2,260	0	5,350	
令和 5年度実績		1,778	889	0	1,952	0	4,619	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	定期的に医療介護連携MT会議を実施し、退院後の高齢者のスムーズな在宅支援につながった。							
理 由	医療介護連携MT会議の中で、医師会、包括支援センター、西諸3市町で意見交換を行い、課題の解決、連携の強化を図った。							
今後の取組	R6年度から西諸地域在宅医療介護連携協議会の事務局を市町村に移管し、さらなる医療と介護の連携を図っていく。							

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 1がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	1 一般会計				
科 目	030105 民生費・社会福祉費・後期高齢者医療費							
事 業	020100 後期高齢者あん摩・はりきゅう施術料助成事業費(共通)							
事業概要	後期高齢者医療被保険者で県広域連合による助成を限度回数（24回）まで利用したものに対し、1回の施術につき1,000円、年間24回を限度とし助成。（広域連合助成と併せて48回）①限度回数まで使用した「広域連合発行の受療証」と引き替えに「市受療証」を交付②「市受療証」を提示し、指定施術者にて施術③施術担当者が市へ請求④市が施術担当者へ支払い。							
期間目標	後期高齢者医療被保険者の健康保持・増進による1人あたりの医療費の抑制（減少、横ばい）							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	663	403	1,066	
令和 5年度実績		0	0	0	649	401	1,050	
成果指標名	1人あたりの医療費						単位	円
令和 4年度	計画	883,574	令和 5年度	計画	915,181	令和 6年度計画	915,181	
	実績	915,181		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	広域連合助成利用者563名の内限度回数を超えた83人が利用。前年度より9名増。1名あたり13回程度利用。							
理 由	利用者は数年100名程度であったが、コロナ感染症の影響を受け施術控えが見受けられ減少傾向である。ただ一定のニーズは例年ある。							
今後の取組	事業の存続等検討のため、3年ごとに見直しを行ってきたが、平成30年度から毎年見直し等を検討することとなった。（なお広域連合事業も廃止が検討されたが継続となった。）							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	200100 健康増進対策事業費(共通)							
事業概要	全市民が生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康増進に努め健康寿命を延ばしていくことができ、市民自ら健康課題を解決できるよう支援を行う。							
期間目標	健康相談・健康教育を実施。また、健康づくりの普及・啓発のための人材育成を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	166	0	0	476	642	
令和 5年度実績		0	184	0	0	1,107	1,291	
成果指標名	健康推進員数						単位	人
令和 4年度	計画	30	令和 5年度	計画	30	令和 6年度計画	30	
	実績	42		実績	42			
成果指標名	健康相談（地域保健事業報告）						単位	人
令和 4年度	計画	1,100	令和 5年度	計画	1,100	令和 6年度計画	1,100	
	実績	358		実績	421			
成果指標名	健康教育（地域保健事業報告）						単位	人
令和 4年度	計画	400	令和 5年度	計画	400	令和 6年度計画	400	
	実績	108		実績	87			
実 績	市運動会、文化祭、ほぜ祭り等市のイベント時に健康相談を実施した。また推進員活動は5回の研修会と健(検)診街頭PR活動を実施し、各地区でのチラシ配布も継続した。							
理 由	健康教育、健康相談事業はコロナ禍前の内容に戻し、出前講座への対応や各種イベント時での健康相談を実施したが、参加者は高齢の方が多い。また推進員と協働での健診PR活動を積極的に実施した。							
今後の取組	健康推進員によるPR活動は継続して行う。その他、ホームページや広報紙、SNS等の媒体を積極的に活用し、健康無関心層も意識した普及啓発を行う。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	210100 がん検診推進事業費(共通)							
事業概要	胃がん、大腸がん、結核・肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がんの各種検診を実施する。対象者への個別通知や胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの検診では無料対象者の設定を行い、受診率の向上を図る。また、結核・肺がん検診については、これまでの結核健診と同時検診とすることから無料とする。 休日の検診やWEB予約などを実施し、受診環境の整備を行う。未受診者等へは、国立がん研究センターの情報をも有効活用して受診行動を促す。がん検診要精密者へは、受診勧奨を徹底し、精密検査受診につなげる。							
期間目標	がん検診の普及啓発等により、若年層からのがん検診への意識付けを行い、受診行動や習慣へと繋げていく。また、受診率の向上や受診による早期発見・早期治療により、がんによる死亡者の減少やがんに係る医療費の抑制につなげる。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		1,514	0	0	0	36,734	38,248	
令和 5年度実績		1,159	0	0	0	31,730	32,889	
成果指標名	無料対象者による受診率(受診者/無料対象者)						単位	%
令和 4年度	計画	31	令和 5年度	計画	31	令和 6年度計画	31	
	実績	21.57		実績	18.92			
成果指標名	がん検診受診率 (5がん検診の平均)						単位	%
令和 4年度	計画	10	令和 5年度	計画	13	令和 6年度計画	16	
	実績	7.62		実績	6.72			
成果指標名	大腸がん検診精密検査受診率(翌年度1月末暫定値)						単位	%
令和 4年度	計画	90	令和 5年度	計画	90	令和 6年度計画	90	
	実績	78.40		実績	66.05			
実 績	対象者への個別通知や、年度途中での未受診者への受診勧奨、啓発月間での啓発活動に力を入れ受診率向上に取り組んだ。しかし、昨年度より低い受診率となった。							
理 由	職場等での検診受診などを理由に受診者が減少している。また今年度からヘリカルCTの受診対象者を偶数年齢のみとしたことも影響した。							
今後の取組	今後も市民に向けて、がん検診の普及啓発を積極的に行い、受診率向上対策を継続する。また、職場のがん検診等も含めて検診受診の必要性を広く市民全体に伝えていく。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費						
事 業	010100 一般管理事業費(共通)						
事業概要	国民健康保険事業を進めるために必要な人件費、事務費を管理する。						
期間目標	国保窓口において正確・迅速・丁寧な対応に努めるとともに、市民の負担軽減を図り、安心して暮らせるまちづくりを目指すものとする。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	104,011	0	104,011	
令和 5年度実績	0	0	0	103,482	0	103,482	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績			0
実 績	国民健康保険事業の安定かつ健全な運営を滞りなく進めて行くことができた。						
理 由	制度運営を滞りなく実施できた。						
今後の取組	引き続き制度の安定かつ健全な運営を円滑に進めて行く。						

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 1がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	30200 ほけん課			会 計	4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費							
事 業	020200 一般管理事業費（臨時）（共通）							
事業概要	産前産後保険税免除制度の新設に伴い、基幹系システム（国保システム）の改修を行う。（申請や賦課処理、年報や交付金等の資料作成機能の追加）							
期間目標	スケジュールに沿ってシステム改修を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	1,912	0	0	0	1,912	
令和 5年度実績		0	966	0	0	0	966	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	国民健康保険事業の安定かつ健全な運営を滞りなく進めて行くことができた。							
理 由	滞りなく円滑にシステム改修を進めることができた。							
今後の取組	産前産後保険税免除制度の新設に伴うシステム改修は令和5年度で終了。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	010102 総務費・総務管理費・連合会負担金							
事 業	010100 連合会負担金(共通)							
事業概要	宮崎県国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。 ①事務費負担金 ②KDB(国保データベース)負担金 ③国保情報集約システム負担金 ④国保事業報告システム共同利用事業負担金 ⑤保健事業等保険者支援負担金 ⑥オンライン資格確認等システム運営負担金							
期間目標	連合会にて共同で事業を行うことにより、国保事業における事務処理の効率化・医療費データ等の分析活用・広報活動等の充実を図ることを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	107	0	3,782	0	3,889	
令和 5年度実績		0	853	0	3,740	0	4,593	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	国民健康保険事業の円滑な推進に向けて共同で事業を進めて行くことができた。							
理 由	宮崎県国民健康保険団体連合会の事業運営に寄与した。							
今後の取組	国民健康保険事業を円滑に進めていく。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	010103 総務費・総務管理費・医療費適正化特別対策事業費							
事 業	010100 医療費適正化特別対策事業費(共通)							
事業概要	診療報酬明細書点検職員を雇用し、レセプト点検の充実を図る。また、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を行い、医療費の適正化を図る。さらに、柔道整復師及びあん摩鍼灸など療養費の適正化を図るため、国保連合会と連携し、審査業務の強化を図る。 〈努力支援評価対象事業〉 医療費通知・ジェネリック差額通知							
期間目標	保険者努力支援制度で示された評価指標（ジェネリック差額通知利用促進・医療費通知）をクリアすることを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	12,262	0	430	0	12,692	
令和 5年度実績		0	11,306	0	1,571	0	12,877	
活動指標名	医療費通知回数						単位	回
令和 4年度	計画	4	令和 5年度	計画	4	令和 6年度計画	4	
	実績	4		実績	4			
成果指標名	ジェネリック医薬品使用割合						単位	%
令和 4年度	計画	80	令和 5年度	計画	80	令和 6年度計画	80	
	実績	86.80		実績	80			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	精度の高いレセプト点検が実施できた。医療費通知及びジェネリック差額通知を行い、医療費適正化に寄与した。							
理 由	レセプト点検員を雇用し、精度の高いレセプト点検を実施したため。							
今後の取組	積極的に事業に取り組み、引き続き医療費適正化を図る。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	010301 総務費・運営協議会費・運営協議会費							
事 業	010100 運営協議会費(共通)							
事業概要	定例議会前に、国民健康保険事業に係る議案について市長が運営協議会委員に諮問を行う。運営協議会委員は、諮問に対し協議し、これに意見がある際には市長に提出する。 また、視察研修については、任期中(3年)に1回実施している。令和6年度実施予定。 ①運営協議会（定例）：通常3回 ②運営協議会委員研修会（宮崎市等）：1回／年 ③先進地視察研修：任期中に1回 ④その他国保に関する研修：随時							
期間目標	当市の国民健康保険運営のより一層の健全化のため、活発な議論が行われる協議会、意見をお伺い出来る協議会となることを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	134	0	134	
令和 5年度実績		0	0	0	116	0	116	
活動指標名	協議会実施回数						単位	回
令和 4年度	計画	3	令和 5年度	計画	3	令和 6年度計画	3	
	実績	3		実績	3			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	定数13名の委員で3年間の任期。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、これまで書面開催も一部行っていたが、令和5年度は開催した3回とも出会方式で実施した。							
理 由	議会定例会前に開催し、議案を審議し承認を得た。							
今後の取組	引き続き活発な議論を求めていく。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計		
科 目	020101 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費					
事 業	010100 一般被保険者療養給付費(共通)					
事業概要	療養の給付については、被保険者に対し現物給付により給付を行う。 市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求を受けたのち、県へ国民健康保険保険給付費等交付金を請求、受入のあと、宮崎県国民健康保険団体連合会へ療養給付費を支払う。					
期間目標	適正な給付を行うことを目標とする。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	3,809,587	0	0	0	3,809,587
令和 5年度実績	0	3,572,184	0	0	0	3,572,184
成果指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	適正な保険給付を行った。					
理 由	適正な保険給付を行った。					
今後の取組	適正な保険給付を行う。					

所 属	302000 ほけん課		会 計		4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020102 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養給付費							
事 業	010100 退職被保険者等療養給付費(共通)							
事業概要	療養の給付については、被保険者に対し現物給付により給付を行う。 市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求を受けたのち、県へ国民健康保険保険給付費等交付金を負担金を請求、受入の後、宮崎県国民健康保険団体連合会へ療養給付費を支払う。 令和2年3月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行し遡及者の見込みもない。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	6年度から廃止。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020103 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費						
事 業	010100 一般被保険者療養費(共通)						
事業概要	被保険者等からの請求により、現金給付を行う（柔整については、現物給付を行っている。）。 被保険者へ現金給付を行った翌月に、県へ国民健康保険保険給付費等交付金の請求・交付を受ける。						
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	20,194	0	0	0	20,194
令和 5年度実績		0	19,461	0	0	0	19,461
成果指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	適正な保険給付を行った。						
理 由	適正な保険給付を行った。						
今後の取組	適正に保険給付を行う。						

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020104 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養費							
事 業	010100 退職被保険者等療養費(共通)							
事業概要	被保険者等からの請求により、現金給付を行う（柔整については、現物給付を行っている。）。 被保険者へ現金給付を行った翌月に、県へ国民健康保険保険給付費等交付金の請求・交付を受ける。 令和2年3月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行し遡及者の見込みもない。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	6年度から廃止。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020105 保険給付費・療養諸費・審査支払手数料						
事 業	010100 審査支払手数料(共通)						
事業概要	診療取扱機関が請求するレセプト内容が適正か否かを審査するために、医療の専門的知識を有する審査機関である国民健康保険団体連合会に委託し、初診料・指導料・投薬日数・入院料等の算定誤りや重複請求を審査する。						
期間目標	国保連合会との連携を密にとり、査定率向上を目指すものとする。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	9,894	9,894	
令和 5年度実績	0	0	0	0	9,580	9,580	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	適正な保険給付に寄与した。						
理 由	査定の効率化が図られるため。						
今後の取組	引き続き、宮崎県国民健康保険団体連合会と連携を図っていく。						

所 属	302000 ほけん課		会 計		4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020201 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費							
事 業	010100 一般被保険者高額療養費(共通)							
事業概要	限度額適用認定証等を医療機関に提示された方は、医療機関で限度額までの支払いとなる（現物給付）。市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求により、負担金を支払う。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	628,089	0	0	0	628,089	
令和 5年度実績		0	585,010	0	0	0	585,010	
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正な保険給付を行った。							
理 由	適正な保険給付を行った。							
今後の取組	適正な保険給付を行う。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計		4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020202 保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額療養費							
事 業	010100 退職被保険者等高額療養費(共通)							
事業概要	限度額適用認定証等を医療機関に提示された方は、医療機関で限度額までの支払いとなる（現物給付）。市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求により、負担金を支払う。 令和2年3月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行し遡及者の見込みもない。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	6年度から廃止。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020203 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費							
事 業	010100 一般被保険者高額介護合算療養費(共通)							
事業概要	国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算して限度額を超えたときには、申請によりその超えた分が支給される（現金給付）。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	537	0	0	0	537	
令和 5年度実績		0	498	0	0	0	498	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正な保険給付を行った。							
理 由	適正な保険給付を行った。							
今後の取組	適正な保険給付を行う。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計		4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020204 保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費							
事 業	010100 退職被保険者等高額介護合算療養費(共通)							
事業概要	国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算して限度額を超えたときには、申請によりその超えた分が支給される（現金給付）。 令和2年3月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行し遡及者の見込みもない。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	6年度から廃止。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020301 保険給付費・移送費・一般被保険者移送費							
事 業	010100 一般被保険者移送費(共通)							
事業概要	平成6年の法改正により、現金給付として制度化されている。 被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときは、世帯主又は組合員に対し、移送費として、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	適正な保険給付に努める。							

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計		4 国民健康保険事業特別会計			
科 目	020302 保険給付費・移送費・退職被保険者等移送費							
事 業	010100 退職被保険者等移送費(共通)							
事業概要	平成6年の法改正により、現金給付として制度化されている。 被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときは、世帯主又は組合員に対し、移送費として、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。 令和2年3月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行し遡及者の見込みもない。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	実績なし。							
理 由	実績なし。							
今後の取組	6年度から廃止。							

所 属	302000 ほけん課	会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金						
事 業	010100 出産育児一時金事業費(共通)						
事業概要	出産1件につき、50万円を補助する。 直接支払制度が導入されているが、差額については、被保険者の請求により現金給付を行う。						
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	4,760	2,380	7,140	
令和 5年度実績	141	0	0	8,948	4,333	13,422	
成果指標名	出産育児一時金支給件数					単位	件
令和 4年度	計画	35	令和 5年度	計画	30	令和 6年度計画	30
	実績	17		実績	28		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	適正な保険給付を行った。						
理 由	適正な保険給付を行った。						
今後の取組	安心して出産できるよう適正な保険給付に努める。						

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020402 保険給付費・出産育児諸費・支払手数料							
事 業	010100 支払手数料(共通)							
事業概要	国民健康保険団体連合会からの請求により支払う。							
期間目標	国保連合会との連携を密に取りながら、遅滞のない支払を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	3	3	
令和 5年度実績		0	0	0	0	6	6	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正に支出した。							
理 由	適正に支出した。							
今後の取組	適正に支出する。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費							
事 業	010100 葬祭費(共通)							
事業概要	喪主からの請求に対し、1件20,000円を支給する。							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	1,840	1,840	
令和 5年度実績		0	0	0	0	1,800	1,800	
活動指標名	葬祭費給付件数						単位	件
令和 4年度	計画	100	令和 5年度	計画	111	令和 6年度計画	105	
	実績	92		実績	90			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正な給付に努めた。							
理 由	適正な給付に努めた。							
今後の取組	葬祭費負担軽減のため、制度を継続する。							

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 1がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	020601 保険給付費・傷病手当金・傷病手当金							
事 業	010100 傷病手当金(共通)							
事業概要	国民健康保険の被保険者である被用者が新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合で療養のため労務に服することができない場合に傷病手当金を支給する。 支給期間：労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間。（※条件あり） 支給額：直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数 適用期間：令和2年1月1日～令和5年5月7日 遡及2年							
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和4年度実績		0	669	0	0	0	669	
令和5年度実績		0	34	0	0	0	34	
活動指標名							単位	
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	0	令和6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	0	令和6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	0	令和6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	0	令和6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正に支給した。							
理 由	適正に支給した。							
今後の取組	適正な保険給付に努める。							

所 属	302000 ほけん課	会 計	4	国民健康保険事業特別会計			
科 目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費						
事 業	010100 特定健康診査等事業費(共通)						
事業概要	特定健診はメタボリックシンドロームに着目した健診で、国保加入者の40歳から74歳までの方を対象に腹囲・血糖・脂質・血圧などを測定する。特定保健指導はその健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防が期待できる方に対してサポートを行う。 〈努力支援評価対象事業〉 健診・指導（未受診者対策含む。）						
期間目標	(後期基本計画 R7値) 特定健康診査受診率 50.0% 特定保健指導実施率 70.5%						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	36,133	0	1,098	19,238	56,469	
令和 5年度実績	0	25,554	0	1,220	22,514	49,288	
成果指標名	特定健康診査受診率					単位	%
令和 4年度	計画	43	令和 5年度	計画	45	令和 6年度計画	47
	実績	41.70		実績	41.40		
成果指標名	特定保健指導受診率					単位	
令和 4年度	計画	70.50	令和 5年度	計画	70.50	令和 6年度計画	70.50
	実績	63.10		実績	20.40		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	(受診率については、10月から9月までの1年間のうち5月までの速報値。)						
理 由	(受診率については、10月から9月までの1年間のうち5月までの速報値。)						
今後の取組	受診率向上を図り、医療費適正化に努める。						

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	040201 保健事業費・保健事業費・あん摩はりきゅう費							
事 業	010100 あん摩はりきゅう費(共通)							
事業概要	あん摩はりきゅうの施術について、被保険者１日１回として、年48回を限度に1回1,000円の補助を行う。 ※令和２年度から後期高齢者医療「あん摩・はり・きゅう施術料助成事業補助金」と補助率の規模について整合性を図るため、年48回とした。							
期間目標	国民健康保険被保険者の健康保持増進を目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和４年度実績		0	0	0	0	6,907	6,907	
令和５年度実績		0	0	0	0	7,341	7,341	
成果指標名	1人当たり医療費						単位	千円
令和４年度	計画	400	令和５年度	計画	400	令和６年度計画	400	
	実績	478		実績	434			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	被保険者の健康増進に寄与した。（1人当たり医療費の令和5年度実績434千円は現在集計している令和6年1月診療分までの11か月分）							
理 由	施術に一定のニーズがある。							
今後の取組	後期高齢者医療特別会計においても、同様の補助を実施しているので、補助内容等について整合性を図る必要がある。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計		
科 目	040202 保健事業費・保健事業費・健康づくり推進事業費					
事 業	010100 生き生き国保推進事業費(共通)					
事業概要	人間ドック、節目健診、健康教室の実施及び保健指導及び窓口相談等により、被保険者の健康増進を図る。 〈努力支援評価対象事業〉 重症化予防（アルブミン検査等） 歯科健診・訪問指導事業					
期間目標	一般ドック受診者 200名 脳ドック受診者 250名					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	5,419	0	0	5,530 10,949
令和 5年度実績		0	5,120	0	0	4,064 9,184
活動指標名	一般ドック実施人数					単位 名
令和 4年度	計画	200	令和 5年度	計画	200	令和 6年度計画 200
	実績	50		実績	45	
活動指標名	脳ドック実施人数					単位 名
令和 4年度	計画	250	令和 5年度	計画	250	令和 6年度計画 250
	実績	120		実績	121	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	人間ドック及び脳ドックの受診者に対し補助を行った。					
理 由	検査費の負担軽減を図り、受診者の増加につなげるために実施している。					
今後の取組	重大疾病の早期発見及び重症化予防に努める。					

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計		
科 目	060103 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金					
事 業	020100 保険給付費等交付金還付事業費(共通)					
事業概要	(普通交付金)新制度において、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄うこととされているが、第三者行為求償納付金や不当利得による返納金については、本来給付から控除すべきものであるため、県へ返還する必要がある。 (特定健康診査等負担金)特定健診に要する費用について、実績に基づき返還する必要がある。					
期間目標	適切な事務執行を目標とする。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	14,239	0	14,239
令和 5年度実績	0	0	0	7,050	0	7,050
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	適正に返還した。					
理 由	適正に返還した。					
今後の取組	適正な事務執行に努める。					

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計		
科 目	060201 諸支出金・貸付金・高額療養費貸付金					
事 業	010100 高額療養費貸付金(共通)					
事業概要	被保険者の療養のための費用に係る資金を、高額療養費支給見込額の範囲内で、当該資金の貸付に係る高額療養費が支給されるまでの間、貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するものとする。					
期間目標	適正な執行を目標とする。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0	0	0	0
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	実績なし。					
理 由	実績なし。					
今後の取組	適正な事務執行に努める。					

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課		会 計	4 国民健康保険事業特別会計				
科 目	060301 諸支出金・繰出金・直営診療施設勘定繰出金							
事 業	010100 直営診療施設勘定繰出金(共通)							
事業概要	国保会計において、特別調整交付金で直営診療施設分の交付金を受け入れ、市立病院へ全額繰出す。							
期間目標	適正な執行を目標とする。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	8,821	0	0	0	8,821	
令和 5年度実績		0	6,950	0	0	0	6,950	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	適正な繰出しを行った。							
理 由	直診施設に繰出す必要がある。							
今後の取組	適正に繰出しを行う。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	12 後期高齢者医療事業特別会計		
科 目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費					
事 業	010100 一般管理費(共通)					
事業概要	後期高齢者医療事業の市が行うこととされている業務に関する経費を計上。主な業務:後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証の交付、給付受付、広域連合との連絡調整。 参考:被保険者数 R01.11.01現在 8,720人 R02.11.01現在 8,584人 R03.11.01現在 8,465人 R04.11.01現在 8,671人					
期間目標	後期高齢者医療事業の安定かつ健全な事業運営					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	30,339	0	30,339
令和 5年度実績	0	0	0	30,909	0	30,909
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	後期高齢者医療事業の安定かつ健全な運営が図られた。					
理 由	事業運営を滞りなく実施できた。					
今後の取組	引き続き後期高齢者医療事業の安定かつ健全な運営を図る。					

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 1がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所 属	302000 ほけん課			会 計	12 後期高齢者医療事業特別会計			
科 目	020101 後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金							
事 業	010100 後期高齢者医療広域連合納付金(共通)							
事業概要	(保険料負担金) 市で徴収した保険料の後期連合への納付。(保険基盤安定負担金) 市一般会計で県費を受入、市負担分を含めて特別会計に繰出し広域連合に納付。(共通経費負担金、機器利用負担金、療養給付費負担金) 広域連合の試算に基づき納付。							
期間目標	宮崎県後期高齢者医療広域連合への適正な納付							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	1,270,270	0	1,270,270	
令和 5年度実績		0	0	0	1,318,223	0	1,318,223	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	宮崎県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき適正に納付した。							
理 由	後期高齢者医療制度の適切な運営が図られた。							
今後の取組	引き続き適正な納付に努め、安定した事業運営を図る。							

所 属	302000 ほけん課		会 計	12 後期高齢者医療事業特別会計					
科 目	030101 保健事業費・健康保持増進事業費・健康診査費								
事 業	010100 健康診査費(共通)								
事業概要	対象者に長寿健診受診券を個別通知する。かかりつけ医での受診を推奨するなど被保険者の利便性を考慮して実施する。※被保険者への健康診査の実施は、保険者である「宮崎県後期高齢者医療広域連合」に努力義務が課されているが、市町村に業務を委託し、市国保の特定健診の枠組みを活用することが適当とされている。※費用は広域連合が負担。								
期間目標	受診率の向上 被保険者の健康保持・増進								
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)		
令和 4年度実績		0	0	0	33,406	0	33,406		
令和 5年度実績		0	0	0	34,929	0	34,929		
成果指標名	長寿健診受診率						単位	%	
令和 4年度	計画	42		令和 5年度	計画	42		令和 6年度計画	0
	実績	36.55			実績	35.65			
活動指標名								単位	
令和 4年度	計画	0		令和 5年度	計画	0		令和 6年度計画	0
	実績	0			実績	0			
活動指標名								単位	
令和 4年度	計画	0		令和 5年度	計画	0		令和 6年度計画	0
	実績	0			実績	0			
活動指標名								単位	
令和 4年度	計画	0		令和 5年度	計画	0		令和 6年度計画	0
	実績	0			実績	0			
実 績	受診率が前年比0.9ポイント減少した。※受診者数は前年度より58名増(2,608人)であった。								
理 由	広域連合主体の「健康指導対象者訪問事業」の実施や、特定健診受診勧奨の取り組み(相乗効果があると思われる。)、介護教室等での声かけなど、様々な取り組みにより被保険者の健康意識が高まったと思われる。								
今後の取組	今後も広域連合、健康推進課との連携を取りながら被保険者の健康保持・増進、健康意識の向上、受診率の向上に努める。県受診率目標36%以上をめざす。								

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 2がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進

所 属	352000 健康推進課	会 計	1 一般会計
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事 業	220100 重症化予防対策事業費(共通)		
事業概要	健康増進法に基づく肝炎対策の一環として、肝炎ウイルス検査を実施する。また、健康増進法に基づく健康増進事業として、高齢者の医療の確保に関する法律に定められたもの以外の健康診査を実施する（生保健康診査）。 特定健診等の健診結果より、生活習慣病重症化予防対象者を明確にし、重症化予防対策（保健指導・受診勧奨）を実施する。		
期間目標	生活習慣病重症化予防対象者への保健指導及び受診勧奨を促す。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	1,582	0
令和 5年度実績	0	1,748	0
活動指標名	糖尿病受診勧奨値（アルブミン対象者）への受診勧奨実施率		単位
令和 4年度	計画	100	令和 5年度
	実績	100	計画
			令和 6年度計画
成果指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	計画
			令和 6年度計画
成果指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	計画
			令和 6年度計画
実 績	糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って、対象者を抽出し、受診勧奨や保健指導を行った。特にアルブミン対象者へは、全員へ受診勧奨を行った。		
理 由	今年度は集団健診の結果説明会や訪問での保健指導の継続、重症化予防対象者に優先順位をつけて訪問したことにより目標に達成することができた。		
今後の取組	市民の健康意識の向上に取り組むとともに、保健師、管理栄養士の指導力を高め、特定保健指導、重症化予防対象者へのハイリスクアプローチを継続する。		

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】３市民の主体的な健康づくりの推進

所 属	162500 健康都市推進室		会 計	1 一般会計				
科 目	020106 総務費・総務管理費・企画費							
事 業	290100 健幸都市推進事業費(共通)							
事業概要	市民の歩くことの習慣化に重点を置いた取組の推進により、個人の健康づくりに対する行動変容を促すとともに、地域や企業等が市民の健康づくりを積極的に支援できる環境を整備する。 ・歩くことの習慣化に向けた実践（こばやし健幸ポイント事業） ・働く世代の健康づくりの推進（健幸づくり推進企業認定制度） ・市民全体の健康意識の向上（健幸アンバサダー養成講座、フォローアップ講座） ・健幸のまちづくりの普及及び啓発（啓発コンクール）							
期間目標	市民の誰もが健康と幸せを獲得しやすい環境が整っている状態を目指して、基本方針に沿った庁内横断的な事業推進を図るとともに、健幸のまちづくりが地域に根ざした取組となるよう「歩く」ことの習慣化を重点として地域活動団体等との連携・協働体制の強化に努める。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	2,004	11,376	13,380	
令和 5年度実績		8,021	0	0	5,512	0	13,533	
活動指標名	こばやし健幸ポイント参加者数						単位	人
令和 4年度	計画	1,100	令和 5年度	計画	1,200	令和 6年度計画	1,300	
	実績	1,013		実績	1,403			
活動指標名	健幸アンバサダーの新規養成人数						単位	人
令和 4年度	計画	200	令和 5年度	計画	200	令和 6年度計画	100	
	実績	66		実績	88			
活動指標名	こばやし健幸づくり推進企業新規認定数						単位	社
令和 4年度	計画	15	令和 5年度	計画	15	令和 6年度計画	10	
	実績	5		実績	1			
実 績	健幸ポイント事業は目標を上回った一方、健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業に取り組んだが、目標値には達しなかった。							
理 由	健幸ポイント事業では商工会議所との連携や企業訪問、店頭ブースでの募集等で周知を行った。健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業については、制度の仕組みが十分に浸透せず、目標には達しなかった。							
今後の取組	健幸ポイント事業においては、新規参加者を前年の360名から610名と伸ばすことが出来たため、健幸アンバサダーや健幸づくり推進企業においても市民のニーズに合った事業展開を図っていく。							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計		
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
事 業	030100 保健衛生総務事業費(共通)					
事業概要	保健衛生・地域医療の事業に係る各種契約等の事務、保健師等の専門職の一般研修、AEDの各種行事への貸し出し、骨髄移植ドナー支援を行う。また、医療問題が生じた場合に審議会を行う。					
期間目標	骨髄移植ドナー支援制度の周知を図る。 専門職研修を計画的に実施する。 システムの安定稼働を図る。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	0	10,096	10,096
令和 5年度実績	0	0	0	0	5,782	5,782
成果指標名	医療問題審議会数					単位 回
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
成果指標名	骨髄移植ドナー支援事業（提供者）					単位 名
令和 4年度	計画	2	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	2
	実績	1		実績		
成果指標名	骨髄移植ドナー支援事業（事業者）					単位 件
令和 4年度	計画	2	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	2
	実績	0		実績		
実 績	健康推進課の管理経費、各種契約事務、保健師の研修、番号法関連事務など庶務的な事業を実施した。骨髄移植ドナー助成金については、1件であった。また、医療問題審議会を開催する事案も発生しなかった。					
理 由	骨髄移植ドナー助成金は、ポスター等の周知啓発により1件の実績があった。					
今後の取組	今後も保健師等のスキルアップを図り、西諸医師会及び医療機関と連携・協議し保健事業を推進する。また、骨髄移植ドナー登録の普及啓発を推進する。					

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】３市民の主体的な健康づくりの推進

所 属	352000 健康推進課			会 計	1 一般会計			
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	080100 健康づくり基金積立事業費(共通)							
事業概要	基金として積み立てる額は、毎年度予算で定める額とする。また、基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。現在は 利子分の積立を実施しているのみである。基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する。							
期間目標	市民の健康づくり事業が永年に渡り実施できるように資金を積み立て確保しておく。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	1	0	1	
令和 5年度実績		0	0	0	722	0	722	
成果指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	預金利息789円を積み立てた。健康都市推進事業実施のため1,641,923円を取り崩した。							
理 由	特になし。							
今後の取組	今後も預金利息の積み立てを行い、保健事業の推進のために活用する。							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計		
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
事 業	230100 公衆浴場経営安定化事業費(共通)					
事業概要	この法律で「公衆浴場」とは、公衆浴場法第一条第一項に規定する公衆浴場であり、物価統制令第四条の規定に基づき入浴料金が定められるものをいう。 公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めるものである。					
期間目標	市内に一般公衆浴場の確保を図る。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	130	0	0	130	260
令和 5年度実績	0	0	0	0	0	0
活動指標名	年間開業日数					単位 日
令和 4年度	計画	300	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	300
	実績	320		実績		
活動指標名	年間利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	15,000	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	15,000
	実績	6,619		実績		
活動指標名	一般公衆浴場					単位 数
令和 4年度	計画	1	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	1
	実績	1		実績		
実 績	事業実施無し。					
理 由	対象の公衆浴場事業者の廃業による。					
今後の取組	特に無し					

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】３市民の主体的な健康づくりの推進

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計			
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費						
事 業	330100 小林市保健センター維持管理費(共通)						
事業概要	小林市保健センターが安心安全な利用ができるように維持管理を行う。						
期間目標	安心安全な利用ができるよう管理を行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	0	0	0	2	5,807	5,809	
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	小林市保健センターが安心安全な利用ができるように維持管理を行った。						
理 由	特に大きな修繕等がなかったため。						
今後の取組	安心安全な利用ができるよう管理を行う。						

基本施策２－３ 健康づくりを支援します

【方針】４こころの健康づくりの推進

所 属	352000 健康推進課		会 計		1 一般会計			
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費							
事 業	020100 精神保健事業費(共通)							
事業概要	現代人は様々なストレスを抱え、精神的な疲れによる「こころの病気」にかかる人が増えている。予防と医療を必要とする市民を支援する。							
期間目標	こころの健康の保持増進が、住民自らできるよう訪問・相談を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	7	7	
成果指標名	こころの健康サポーター数						単位	人
令和 4年度	計画	35	令和 5年度	計画	35	令和 6年度計画	35	
	実績	22		実績	27			
成果指標名	相談件数 (地域保健事業報告)						単位	人
令和 4年度	計画	500	令和 5年度	計画	500	令和 6年度計画	500	
	実績	573		実績	262			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	こころの健康サポーターによる普及啓発活動や傾聴活動を再開した。相談件数は減少したが、こころの健康サポーター数は増加した。							
理 由	在宅高齢者訪問等調査事業における、うつスクリーニングでリスクの高い方が減少したため訪問件数が減少した。また、電話による相談件数も減少した。							
今後の取組	こころの健康サポーター養成に注力し、地域におけるネットワークの強化やこころの健康を支える人材育成、訪問体制の強化等、相談しやすい体制を整える。							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費							
事 業	040100 自殺対策事業費(共通)							
事業概要	自殺対策基本法が制定され、自殺対策への取組が重要視されている。西諸地域や本市も自殺死亡率は高水準で推移していたため、平成２３年小林市自殺対策協議会を設置。平成２６年度に「自殺対策行動計画」、平成３０年度に「いのち支える自殺対策行動計画ー第２期ー」、令和５年度に「いのち支える自殺対策行動計画ー第３期ー」を策定し、関係機関・団体、地域と一丸となって自殺予防や精神疾患等に対する正しい知識の普及啓発等を行う。							
期間目標	こころの健康状態の変化に早く気付き、つなぎ、見守る体制が地域でできる。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和４年度実績		0	2,966	0	0	3,139	6,105	
令和５年度実績		59	3,807	0	0	6,323	10,189	
成果指標名	自殺死亡率（人口１０万対）						単位	%
令和４年度	計画	28.30	令和５年度	計画	28.30	令和６年度計画	28.30	
	実績	34.05		実績	41.33			
成果指標名	茶のん場数（ハートム：他）						単位	箇所
令和４年度	計画	9	令和５年度	計画	9	令和６年度計画	9	
	実績	9		実績	9			
成果指標名	ゲートキーパー受講者数（累計実）						単位	人
令和４年度	計画	640	令和５年度	計画	670	令和６年度計画	700	
	実績	685		実績	746			
実 績	「いのち支える自殺対策行動計画ー第３期ー」を策定。電話相談事業や茶飲ん場の設置を継続し、ゲートキーパー養成講座を3回、ゲートキーパーフォローアップを１回開催した。							
理 由	近年の自殺死亡率は増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、複数の原因・動機が想定されるため、取り組みの難しさがある。							
今後の取組	対策の効果がすぐにあらわれるわけではないが、社会全体の動向、自殺の傾向を見極めながら、関係機関と連携し、悩みを相談しやすい地域づくりに力を入れる。							

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 5 感染症予防の推進

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費							
事 業	010100 結核対策事業費(共通)							
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止に努め、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。							
期間目標	結核レントゲン検診によって結核の集団感染ゼロを目指す。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	5,894	5,894	
令和 5年度実績		0	0	0	0	6,812	6,812	
成果指標名	結核の集団感染の発生件数						単位	件
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	結核健診受診者数は3,924人で前年度より増加(R4年3,294人)。要精密者162人も結核発見なし。結核の集団感染はなかったが、市内でも患者が発生しているため、引き続き受診勧奨をすすめる。							
理 由	受診者増の原因は、コロナ禍による受診控えの解消とともに、医療機関や職場等で受診の意思を示している人も含め対象者全員へ通知し受診率を上げる取り組みを行った事も影響している。							
今後の取組	令和6年度からは、結核健診と肺がん（レントゲン）検診を統合させ、40歳以上を対象に肺がん・結核レントゲン検診を実施し、受診率向上とともに、肺がん、結核の早期発見を目指す。							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費							
事 業	030100 予防接種事業費(共通)							
事業概要	市民全体の免疫水準を維持するため、定期予防接種の機会の確保や接種率を高める取り組みを行う。							
期間目標	接種率の向上を図り、疾病の予防に努める。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		1,474	446	0	3,778	131,725	137,423	
令和 5年度実績		1,688	0	0	2,893	43,218	47,799	
成果指標名	B類予防接種率（高齢者インフルエンザ）						単位	%
令和 4年度	計画	67	令和 5年度	計画	68	令和 6年度計画	69	
	実績	54.40		実績	56.10			
成果指標名							単位	%
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
成果指標名							単位	%
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	高齢者を対象としたB類の予防接種率は前年度と比較すると横ばいである。							
理 由	インフルエンザ予防接種は、罹患者が1年を通じてあり、10月から2月に実施した予防接種の接種率向上にはつながらなかった。肺炎球菌予防接種は、すでに自費で受けている方がいるので受診率が低いと考えられる。							
今後の取組	必要な予防接種を受け逃すことがないよう、引き続き予防接種の普及啓発に努めていく。							

基本施策 2-3 健康づくりを支援します

【方針】 5 感染症予防の推進

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費							
事 業	080100 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(共通)							
事業概要	国の方針に基づく新型コロナウイルスワクチン接種は、令和6年3月31日までで終了となったが、接種終了後も引き続き残務事務が想定される。							
期間目標	出納整理期間の2か月間、審査事務や支払いなど、遅滞なく残務整理を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		100,413	0	0	0	△8,845	91,568	
成果指標名	市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種率						単位	%
令和 4年度	計画	100	令和 5年度	計画	60	令和 6年度計画	0	
	実績	61.60		実績	26.20			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	令和5年度は、春及び秋開始接種の2回接種を実施したが、令和3年度の接種開始以来、年々接種率が減少してきた。							
理 由	ウイルス感染後の体調等が徐々に分析・研究されたことや感染が広範囲に拡大したことにより、接種率が低下したと考えられる。							
今後の取組	国の公費による無料接種は令和5年度で終了し、令和6年度からは65歳以上の高齢者を中心とした定期接種に変更するため、関係機関と連携を図りながら接種を希望する方へ適切に接種できる体制を構築する。							

所 属	301000 生活環境課		会 計		1 一般会計	
科 目	040103 衛生費・保健衛生費・環境衛生費					
事 業	040100 畜犬登録・狂犬病予防事業費(共通)					
事業概要	予防注射について、予防員（獣医師）、県職員（広報車）と連携し、市内の数箇所で行う集合注射と開業獣医師による年間を通しての個別注射を実施する。また、登録事務等を市窓口で実施する。 令和6年度以降も引き続き狂犬病予防法に基づき犬の登録事務及び予防接種を実施する。					
期間目標	飼育犬の登録推進を行い、狂犬病予防注射の啓発を実施し、狂犬病予防を徹底する。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和4年度実績	0	0	0	1,341	1,495	2,836
令和5年度実績	0	0	0	1,427	1,423	2,850
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	令和5年度における犬の新規登録頭数141頭、狂犬病予防注射頭数1,811頭。 犬の登録総頭数2,262頭。					
理 由	登録総頭数2,262頭に対して、令和5年度の予防接種頭数は1,811頭であったが、死亡等による登録抹消の手続きがされていないことも要因となっている。					
今後の取組	狂犬病予防注射の接種促進のため啓発啓蒙活動に取り組む。					

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】 １仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりの推進

所 属	353000 こども課	会 計	1 一般会計
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事 業	030100 児童福祉総務事業費(共通)		
事業概要	①課事務に係る管理費（人件費・消耗品費・普通旅費・郵便料等） ②子ども・子育て会議の開催（５回）		
期間目標	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認や目標達成に向けて各分野と連携した事業展開を図る。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
実 績	第２期小林市子ども・子育て支援事業計画の推進を図った。令和６年４月の栗須保育園の民営化に向けた三者協議会などを開催し円滑な移管に努めた。		
理 由	民営化にあたり移管先との協定締結の他、関係例規などの整備を行った。須木中央保育園については、小規模保育事業施設として公立での運営を継続する。		
今後の取組	民営化後の評価・検証を行う。		

所 属	353000 こども課	会 計	1 一般会計
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事 業	320100 こども応援基金積立事業費(共通)		
事業概要	当該基金は、子どもの貧困対策事業、少子化対策事業及び子ども・子育て支援事業の経費に充て、寄附者の希望と子育て世帯の要望に沿った運用を図るとともに、こども応援基金の趣旨や使途を広く周知し、寄附を募集を行った。今年度は、企業や個人の方から多くの寄附をいただいた。		
期間目標	こども応援基金の趣旨を広く周知し、寄附を募集した。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
活動指標名			単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度
	実績	0	実績
実 績	令和５年度寄付額 ４,９２０,０００円（１２件）		
理 由	広報やLINE、防災無線・メールでの基金の周知を行った。 ホームページで、寄附者及び活用事例の紹介を行った。		
今後の取組	こども応援基金の趣旨や使途を広く周知し、寄附を募集する。		

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】２少子化対策の推進

所 属	353000 こども課			会 計	1 一般会計	
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
事 業	260100 少子化対策事業費(共通)					
事業概要	①おめでとう赤ちゃん祝品事業…出生した子の父または母に対し、祝品として育児用品と木工玩具を市メッセージを添えて支給する。 ②結婚新生活支援事業…夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下であり、合計所得が500万円未満の世帯に対して、住居費用や引越費用等の一部を補助する。補助上限額は30万円。					
期間目標	若者の非婚化・晩婚化、経済的な理由等を解消すべく、結婚新生活支援事業を実施することで、若者の定住化、ひいては出生数の向上を目指す。また、共働き世帯の養育環境の整備や改善を図ることで、新たに子どもをもうけようという機運を高め、出生数の向上を目指す。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		0	0	0	0	7,004 7,004
活動指標名	結婚新生活支援事業補助利用者					単位 組
令和 4年度	計画	20	令和 5年度	計画	20 令和 6年度計画	20
	実績	13		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	出生手続き時におめでとう赤ちゃん祝品として、おむつ等の育児用品と積木カレンダー（森林環境譲与税基金活用）にメッセージカードを添えて支給した。結婚新生活支援事業費補助金を17組に交付した。					
理 由	赤ちゃん祝品は、すぐに使用できるおむつ等と、木工玩具を選定したことで対象者から喜ばれた。結婚新生活を始める際に必要となる費用の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図った。					
今後の取組	おめでとう赤ちゃん祝品事業、結婚新生活支援事業補助金とも、さらに広く周知し利用促進を図る。対象者の意見や市民ニーズを参考に、本市少子化対策の効果的な取組を促進する。					

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
事 業	310100 子育て世代転入・三世代同居等促進事業費(共通)					
事業概要	夫婦ともに働いている世帯かつ養育環境整備のため親族との同居（敷地内別居を含む）及び近居（同一小学校区内）を考える世帯が妊娠・出産に向けて、住環境改善を行う転居を支給の対象とする。 補助経費は引っ越し費用及び賃貸契約に関する費用（退去費用を含む）。 補助金額は親族と同居（敷地内別居を含む）する場合は20万円、親族と近居（同一小学校区内）する場合又は養育環境改善のため転居する場合は10万円をそれぞれ上限とする。					
期間目標	補助を行うことにより、共働き世帯の養育環境の整備や改善を図ることで、新たに子どもをもうけようという機運を高め、出生数の向上を目指す。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		0	0	0	0	1,283 1,283
活動指標名	子育て世代転入・三世代同居等促進事業補助利用者					単位 世帯
令和 4年度	計画	15	令和 5年度	計画	15 令和 6年度計画	17
	実績	5		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0 令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	子育て世代転入・三世代同居等促進事業補助金を15世帯に交付した。					
理 由	共働き世帯の養育環境の整備や改善が図られた。					
今後の取組	三世代による同居・近居等に関するメリットを積極的に周知し補助金の利用促進を図る。					

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費							
事 業	070100 ファミリーサポートセンター事業費(共通)							
事業概要	アドバイザーが「おねがい会員」の依頼により、「まかせて会員」とマッチングして子育て援助活動を行う。「まかせて会員」講習会を開催し、受講者を会員として登録する。また、会員同士の交流やフォローアップ研修を行いながら相互援助活動を充実させる。 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性が認められる世帯はファミリーサポートセンター利用料が無償化の対象となるため、申請受付及び利用料給付の手続きを行う。							
期間目標	安心して子育てができる環境を整え地域の子育て力を高める。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		1,351	1,175	0	0	1,530	4,056	
活動指標名	利用者数						単位	
令和 4年度	計画	950	令和 5年度	計画	960	令和 6年度計画	970	
	実績	846		実績	851			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	利用者数851人に対し、おねがい会員656名、まかせて会員131名、両方会員25名の合計812名の登録会員数となった。							
理 由	ファミサポの事務局がある保健センターは、健康推進課、地域子育て支援センターが置かれ、中央保育所が隣接しているため、保護者がファミサポ事業を把握しやすい環境にある。							
今後の取組	おねがい会員の依頼でアドバイザーがまかせて会員をマッチングさせ援助活動を行っており、交流会やフォローアップ研修など開催し、安心して相互援助活動ができる体制を充実させる。							

所 属	353000 こども課		会 計		1 一般会計	
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
事 業	340100 重層的支援体制整備事業費(共通)					
事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。また、小林市、えびの市、高原町の５つの支援センターでＫＥＴサンシャインネットワークを組織し、広域的な活動を行う。					
期間目標	子育て支援機関の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		11,404	9,634	0	0	9,211 30,249
活動指標名	地域子育て支援センター延べ利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	17,000	令和 5年度	計画	17,000	令和 6年度計画 17,000
	実績	7,592		実績	9,080	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	地域子育て支援センターを3カ所開設し、子育てについての相談、情報の提供等を行った。また、ＫＥＴサンシャインネットワーク研修会を2回実施した。					
理 由	ＫＥＴサンシャインネットワークを中心に関係機関等と連携深化が図られた。					
今後の取組	親子が安心して利用できる環境を構築し、子育ての不安感の緩和や遊びの提供の場を図る。					

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費					
事 業	020100 児童手当給付事業費(共通)					
事業概要	児童手当等における、毎年の所得判定、受給者判定等を行い、定期支給及び随時支給を児童手当システムで管理し適切に支給する。 また、毎月の新規認定請求、額改定請求及び消滅届、各種変更届出の事務処理を行う。 令和6年12月期(10月・11月期)分から、「こども未来戦略方針」少子化対策「加速化プラン」支援策による児童手当拡充(所得撤廃、支給対象延長、第3子以降30,000円、隔月(偶数月)支給)に対応した支給を行う。					
期間目標	制度の趣旨の普及を図り、児童手当拡充による認定等や公簿による所得判定等を適切に行い支給及び事務を行う。 制度改正についての周知徹底を行う。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績	418,955	93,846	0	0	94,732	607,533
活動指標名	現況届提出者数					単位 %
令和 4年度	計画	95	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	98
	実績	100		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	定例的な支給月に対象者への支給漏れがないよう支給事務を行った。周知を徹底的に行ったため、現況届未提出者はなかった。					
理 由	児童手当システムの管理を適切に行い、支給漏れのないよう確認を行った。また、現況届の未提出者や書類等の不備の方に催告の通知などを行った。					
今後の取組	制度の趣旨の普及を図り、周知を徹底することで、認定漏れ等のないよう適正な事務処理を行う。					

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費					
事 業	030100 放課後児童健全育成事業費(共通)					
事業概要	小林地区14ヶ所、野尻地区5ヶ所の計19ヶ所に放課後児童クラブを開設し、社会福祉法人等に委託して事業を実施している（支援の単位20）。須木地区においては、須木中央保育園で小規模多機能・放課後児童支援事業として実施する。 児童の安全・安心な居場所づくりと健全な遊び場を提供する。今年度は新たに1カ所開設し、待機児童の解消を図る。					
期間目標	児童が安全に過ごすことができる放課後の居場所づくりを行う。国の施策である「新・放課後子ども総合プラン」に掲げた、放課後子ども教室との一体型の実施に向け両事業に係る団体や学校との連携と余裕教室など開設できる施設の検討を行う。利用児童数の増加に対応するため、総定員数の拡充を図る。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		34,990	30,636	0	14,490	37,662 117,778
活動指標名	総定員数					単位 人
令和 4年度	計画	435	令和 5年度	計画	530	令和 6年度計画 570
	実績	485		実績	551	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	放課後児童クラブ等を開設・運営し、放課後の児童の健全育成を図った。					
理 由	目標とした定員数を確保できた					
今後の取組	クラブ単位の利用状況の把握に努め適正な定員管理に取り組む。令和6年度中に次年度から開設を目指すクラブの調整を行い定員数の拡充を図る。職員研修や各施設や連絡協議会が行う自主研修を支援する。					

基本施策 2-4 子ども・子育てを支援します

【方針】3子育て支援機能の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費					
事 業	100100 放課後児童健全育成事業費（臨時）（共通）					
事業概要	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設や定員を確保する。					
期間目標	令和6年4月からの放課後児童クラブ開所に向けた準備を行う。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和5年度実績	333	333	0	334	0	1,000
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和4年度	計画	0	令和5年度	計画	令和6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	令和6年4月からの新規放課後児童クラブ開所に向けて、令和5年度内の整備を行った。					
理 由	計画に基づき整備が図られた。					
今後の取組	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき施設や定員を確保する。					

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030204 民生費・児童福祉費・母子等福祉費							
事 業	040100 子ども医療費助成事業費(共通)							
事業概要	未就学児及び小・中学生の保険診療分の医療費を一部助成する（薬局は全額助成）。							
期間目標	医療費を一部助成して疾病等の治療を容易にし、子どもの福祉の向上及び健全な発育の促進を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	29,650	0	0	121,604	151,254	
活動指標名	医療費助成延べ件数						単位	件
令和 4年度	計画	80,000	令和 5年度	計画	80,000	令和 6年度計画	80,000	
	実績	62,243		実績	78,074			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	助成件数は78,074件（R4:62,243件）、助成額は146,211,631円（R4:108,630,697円）で、件数及び金額が前年度比で増加した。							
理 由	新型コロナウイルス感染症の感染症法（染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）上の位置付けが5類感染症となったことにより、病院受診件数が増加したことも一因と考えられる。							
今後の取組	引き続き、子ども医療費の助成方法や制度について広く周知をしていく。							

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費							
事 業	020200 児童センター運営事業費(小林)							
事業概要	中央・西小林児童センターについて、令和４年度から令和６年度までの３年間を、特定非営利活動法人小林子育て支援協会に指定管理業務委託し管理運営する。							
期間目標	健康を増進し、情操を豊かにする。 保護者等が連帯した活動、児童の健全育成に寄与する活動等に自主的に取り組む地域の機運を醸成する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和４年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和５年度実績		0	0	0	0	9,854	9,854	
活動指標名	中央児童センター利用者数						単位	人
令和４年度	計画	3,500	令和５年度	計画	3,600	令和６年度計画	3,700	
	実績	3,538		実績	4,900			
活動指標名	西小林児童センター利用者数						単位	
令和４年度	計画	1,500	令和５年度	計画	1,500	令和６年度計画	1,500	
	実績	1,351		実績	2,221			
活動指標名							単位	
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	0	令和６年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	中央児童センター利用者数は 1,362人増（前年比138%） 西小林児童センター利用者数は 870人増（前年比164%）							
理 由	農業体験や工作等を事業計画に沿って行い、利用者数が増加した。							
今後の取組	事業計画に基づき児童の健全育成に寄与する取組を指定管理のもと創意工夫により実施する。							

所 属	353000 こども課	会 計	1 一般会計				
科 目	030206 民生費・児童福祉費・児童遊園費						
事 業	010200 児童プール・児童遊園地管理費(小林)						
事業概要	児童遊園について、清掃及び遊具点検等を行う。 児童用プールについて夏期の開設を行う。						
期間目標	安心かつ安全に遊べる環境を整備する。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	0	0	0	6	2, 997	3, 003	
活動指標名	児童プール利用児童数					単位	人
令和 4年度	計画	1, 032	令和 5年度	計画	1, 030	令和 6年度計画	1, 030
	実績	1, 319		実績	1, 477		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	児童遊園の遊具については、点検を実施し、大規模な修繕を要する箇所は確認されなかった。児童プールは、前年度と同様、感染防止対策を徹底し開設。前年度と比較し約12%の利用者増となっている。						
理 由	新型コロナが５類に移行したことで、活動範囲が緩和され、地域のプールの利用が増加した。						
今後の取組	利用状況及び遊園等が設置されている周辺環境を確認しながら、施設の適正管理と運営を行う。						

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）		会 計	1 一般会計				
科 目	030206 民生費・児童福祉費・児童遊園費							
事 業	010300 児童プール・児童遊園地管理費（須木）							
事業概要	児童遊園 1 箇所と児童用プール 1 箇所の施設管理をしており、利用する児童の安全確保のために、遊具の定期点検、自主点検を実施するものである。 奈佐木地区の児童用プールは、令和元年度から休止が続いている。用途変更・廃止についての協議を地元などを行う。							
期間目標	【児童遊園】遊具と施設の存廃について、方向性を決定する。 【児童プール】用途変更・廃止を含めた方向性を決定する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	47	47	
令和 5年度実績		0	0	0	0	972	972	
活動指標名	施設法定点検						単位	回
令和 4年度	計画	1	令和 5年度	計画	1	令和 6年度計画	1	
	実績	1		実績	1			
活動指標名	施設自主点検						単位	回
令和 4年度	計画	12	令和 5年度	計画	12	令和 6年度計画	12	
	実績	12		実績	12			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	児童遊園については、専門業者による遊具の点検に加えて、危険箇所の修繕も行い安全に利用できる環境を提供した。児童プール（奈佐木）については、区長及び保護者と協議し開設を休止した。							
理 由	児童遊園遊具は老朽化しており、自主点検の必要性が増している。児童プールは、地域（奈佐木地区）の子ども数が減少しているためである。							
今後の取組	地区内の児童遊園・児童プールは、利用頻度が減少しており、かつ遊具等の老朽化等も進んでいる。今後、利用状況の検証を進め、危険箇所の修繕及び存続のあり方について地域との協議も進めて行く。							

所 属	601000 住民生活課（野尻庁舎）	会 計	1 一般会計				
科 目	030206 民生費・児童福祉費・児童遊園費						
事 業	030400 野尻中央児童遊園管理事業費(野尻)						
事業概要	野尻中央児童遊園において、遊具点検や破損箇所の修理を行う。また、草刈等定期的な点検・整備を行う。						
期間目標	子ども達が安全に遊べ、健全に育成できる環境づくりを行う。 毎年定期的な点検・草刈を行い、必要に応じて速やかに修繕を行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	89	89	
令和 5年度実績	0	0	0	0	80	80	
活動指標名	野尻中央児童遊園剪定・草刈・消毒業務件数					単位	件
令和 4年度	計画	2	令和 5年度	計画	2	令和 6年度計画	2
	実績	2		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	草刈を2回、遊具点検を1回行った。点検の結果、修繕を必要とする遊具は確認されなかった。						
理 由	環境美化と安全性の確保に努めた。						
今後の取組	快適に遊べるよう環境美化に留意するとともに、安全性確保のため遊具の劣化状況を定期的に確認していく。						

基本施策 2-4 子ども・子育てを支援します

【方針】 4 幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費					
事 業	010100 保育所管理運営費(共通)					
事業概要	保護者の仕事と家庭の両立を図るため未就学の子どもを安心安全に保育する。子どもの健全な心身の育成を図る。障がい児等の特別な支援が必要な子どもや要支援世帯の子どもを受け入れ個別の保育や世帯の支援を行う。地域との交流促進、食育活動の推進を図る。					
期間目標	地域の様々な人や場や機関などと連携を図りながら、地域の子育て力の向上に貢献していく。安心・安全な保育環境に親子を温かく受け入れ、子育てを支援する。障がい児等特別な支援を必要とする子どもとその保護者に寄り添った支援を行う。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		605	1,090	0	13,557	47,302 62,554
活動指標名	3月末園児数 (中央保育所)					単位 人
令和 4年度	計画	110	令和 5年度	計画	110	令和 6年度計画 110
	実績	68		実績	69	
活動指標名	3月末園児数 (須木中央保育園)					単位 人
令和 4年度	計画	30	令和 5年度	計画	30	令和 6年度計画 19
	実績	16		実績	11	
活動指標名	3月末園児数 (栗須保育園)					単位 人
令和 4年度	計画	50	令和 5年度	計画	50	令和 6年度計画 0
	実績	39		実績	33	
実 績	支給認定を受けた園児を受け入れて保育を行ったほか、就労形態に応じた延長保育、一時預かり保育事業を実施した。児童の発達の状況や特性に応じて個別の保育を行った。					
理 由	児童及び家庭の利用希望に応じて、児童の受け入れを行った。受け入れ後または一時預かりの児童に対して、児童に必要な保育・個別対応を行った。					
今後の取組	公立保育園の役割を認識し、障がい児の受け入れや地域との連携を図っていく。多様な子育て支援に対応できるよう、保育の質的向上を図っていく。					

所 属	353000 こども課		会 計		1 一般会計	
科 目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費					
事 業	010100 児童福祉施設管理運営費(共通)					
事業概要	子ども・子育て支援新制度により、保育所（公立３園、私立９園）・認定こども園（私立11園）・幼稚園（私立２園）の管理・運営を推進。保育の必要性に応じた支給認定業務、入所承諾や利用調整等を行い、施設型給付費または委託費、特別保育事業補助金を交付した。 幼児教育・保育無償化に伴い、新たに無償化の対象となった施設等利用に対する利用者からの申請及び利用料の給付を行った。					
期間目標	保育の必要性を適正に整理し、利用調整等を行い、子どもを預けることができる保育環境を整備する。 幼児教育・保育無償化に伴う事務手続きを円滑に行う。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		1,148,205	560,932	0	44,641	484,634 2,238,412
活動指標名	3月末園児数（１号一幼稚園、認定こども園）※広域入所を除く。					単位 人
令和 4年度	計画	274	令和 5年度	計画	263	令和 6年度計画 275
	実績	300		実績	287	
活動指標名	3月末園児数（２号一公立・私立保育所、認定こども園）※広域入所を除く。					単位 人
令和 4年度	計画	772	令和 5年度	計画	741	令和 6年度計画 727
	実績	788		実績	758	
活動指標名	3月末園児数（３号一公立・私立保育所、認定こども園）※広域入所を除く。					単位 人
令和 4年度	計画	601	令和 5年度	計画	576	令和 6年度計画 506
	実績	585		実績	528	
実 績	保育所・認定こども園・幼稚園において、市が支給認定を行った児童の教育・保育を行うとともに、認定を受けていない児童には一時預かり事業等を実施し保護者が安心して預けられる保育環境を確保した。					
理 由	各園からの定員変更の要望を調査し、直近の入所数から適切な定員の設定を行い、待機児童を発生させず児童を預かる環境を確保した。					
今後の取組	保護者の多様なライフスタイルの変化は今後も想定されるので、各施設と情報共有・連携しながら保護者が安心して預けられる教育・保育環境について検討し適宜改善を行う。					

基本施策 2-4 子ども・子育てを支援します

【方針】 4 幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費							
事 業	030100 児童福祉施設管理運営費（臨時）（共通）							
事業概要	南保育園・小林乳児保育園の園舎等の改修及び防犯機器の設置を行った。 ★要望のある保育所等に給食材料費の補助を行った。							
期間目標	子どもを安心して保育できる環境の整備を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		3,202	0	0	0	1,423	4,625	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実績	私立保育所 1 園の大規模改修補助を行った。 物価高騰に対し教育・保育施設に給食材料費補助を行った。							
理 由	安心安全な施設環境が整備された。園児に安定的に給食を提供できた。							
今後の取組	保育所等整備補助について毎年要望調査を行い適宜対応する。							

所 属	353000 こども課	会 計	1 一般会計				
科 目	030205 民生費・児童福祉費・児童福祉施設費						
事 業	040100 保育士等確保・定着促進事業費(共通)						
事業概要	①保育所・保育所型認定こども園・幼保連携型認定こども園を対象に、国の実施要件及び実施計画書（保育士の業務負担が軽減される内容、職員の雇用管理や勤務環境改善に関する取組）の提出により対象となった園に対し、保育補助者の雇上に必要な費用を補助した。②保育士資格を取得するために借り入れた奨学金等の返還をする保育士に対し3年を限度に返還金の一部補助を行った。③市内で教育・保育事業所に保育士等として就職が内定した人に就職手当等を支給した事業者に支援金を交付した。④就業継続支援に関する研修の計画・開催を行う業務を委託した。						
期間目標	保育士等の人材確保を図る。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	150	0	0	0	957	1,107	
活動指標名	保育人材確保推進事業費補助利用者（新規）					単位	
令和 4年度	計画	5	令和 5年度	計画	2	令和 6年度計画	2
	実績	4		実績			
活動指標名	保育人材確保推進事業費補助利用者（継続）					単位	
令和 4年度	計画	5	令和 5年度	計画	5	令和 6年度計画	5
	実績	4		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	保育士資格取得のために借り入れた奨学金の返還補助を9人に行った。また、小林保育会に委託し、保育所等の人材確保のため経営者・管理者研修及び潜在保育士や保育士の再就職を支援する研修会を開催した。						
理 由	市内の保育園等は慢性的な人材不足が続いているため、研修会を開催し体制整備を行った。奨学金返還補助活用者は、希望者が多く、計画より増となった。						
今後の取組	保育士等の離職防止、若手保育士等の人材確保を図るため、制度活用の周知を図る。						

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】５母子保健と子どもの健康の充実

所 属	353000 こども課			会 計	1 一般会計	
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
事 業	040100 母子保健事業費(共通)					
事業概要	母子保健法及び発達障害者（児）支援法等に基づき、妊産婦並びに乳幼児へ各種教育、健康相談及び健康診査等、母子保健に関する総合的な事業運営を行う。					
期間目標	各健診を対象者全員が受診し、妊娠経過や子どもの発育・発達の確認ができる。要フォロー対象者に対し適切な支援を行い、市民が安心して出産育児ができる。子どもの肥満は、将来の生活習慣病につながるため、健診の事後指導等を行い、幼少期からの肥満予防に努める。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		1,250	0	0	0	29,335 30,585
活動指標名	市内で子育てをしたいと思う親の割合					単位 %
令和 4年度	計画	90	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	90
	実績	87.40		実績		
活動指標名	乳幼児健康診査受診率					単位 %
令和 4年度	計画	98	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	100
	実績	97.90		実績		
活動指標名	肥満傾向にある子どもの割合（小学5年生）					単位 %
令和 4年度	計画	10	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	8
	実績	7.28		実績		
実 績	市内で子育てをしたいと思う親の割合は、子どもが乳児の場合80.0%、1歳6か月児の場合81.4%、3歳児の場合87.0%。乳幼児健康診査の割合が99.2%。肥満傾向にある子どもの割合は、9.18%。					
理 由	市内で子育てをしたいと思う親の割合は、昨年度と比べると減少している。理由として、出産できる病院・子どもを夜間に診てくれる病院が無いといった意見が聴かれる。					
今後の取組	妊娠届や乳児全戸訪問、健康診査、健康相談の際に、困った時は一人で悩まず相談することの大切さと利用できる社会資源を周知し、フォローが必要な保護者には、関係機関と連携し継続して支援を行う。					

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	350100 産前産後支援事業費(共通)							
事業概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。訪問指導等保健サービスの提供や関係機関との連携を行う。未熟児の早期把握を行い、医療の給付及び保護者に対する訪問指導を行う。出産に係る費用への出産支援金や子どもを望む夫婦が行う不妊検査費の費用を助成する。							
期間目標	全ての子どもが健やかに成長できるよう、妊娠・子育て中の保護者の相談や悩みに対応する。関係機関と連携し切れ目なく支援する。出産支援金の助成や子どもを望む夫婦が行う不妊検査費に対する助成を行い経済的支援を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	0	0	
活動指標名	産後、保健師や助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合						単位	%
令和 4年度	計画	93	令和 5年度	計画	94	令和 6年度計画	95	
	実績	95.50		実績	98.15			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	産後、保健師や助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合は98.15%で、昨年度と比較し増加した。							
理 由	妊娠届時より、産前産後に利用できるサービスについて周知。産後は医療機関等の関係機関と連携し、きめ細かい支援を実施。ニーズに応じて必要な支援（産後ケア等）を行った。							
今後の取組	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。							

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】５母子保健と子どもの健康の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	360100 重層的支援体制整備事業費(共通)							
事業概要	こども家庭センターに専門職を配置し、母子保健に関する相談をはじめ、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する。							
期間目標	全ての子どもが健やかに成長できるよう、妊娠・子育て中の保護者の相談や悩みに対応する。関係機関と連携し、支援プランを作成し継続的に支援する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		5,822	1,402	0	0	124	7,348	
活動指標名	妊娠中に保健師等から体調確認や電話相談を受けることができた人の割合						単位	%
令和 4年度	計画	100	令和 5年度	計画	100	令和 6年度計画	100	
	実績	96.38		実績	97.40			
活動指標名	子育て相談参加者数						単位	人
令和 4年度	計画	180	令和 5年度	計画	180	令和 6年度計画	180	
	実績	185		実績	174			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	妊娠中に保健師等から体調確認や電話相談を受けることができた人の割合は、昨年度と比較し微増、ほとんどの妊婦に対し電話相談を行うことができた。子育て相談参加者数は減少した。							
理 由	子育て相談参加者数は減少したことは、出生数が減少していることが影響していると考えられる。							
今後の取組	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行うため、子育て相談について対面に加え市公式ラインやSNS等での周知を行う。妊婦の電話相談は継続して実施する。							

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	370100 出産・子育て応援事業費(共通)							
事業概要	妊娠届時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じる伴走型相談支援や妊娠届時及び出生届後の２回にわたる経済的支援（妊娠届出時５万円、出生届出時５万円）を一体的に行う。							
期間目標	制度の周知を図り、相談支援及び経済的支援を実施する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		14,450	3,728	0	3,334	171	21,683	
活動指標名	伴走型相談（産前）						単位	人
令和 4年度	計画	240	令和 5年度	計画	230	令和 6年度計画	230	
	実績	228		実績	212			
活動指標名	伴走型相談（産後）						単位	人
令和 4年度	計画	240	令和 5年度	計画	230	令和 6年度計画	230	
	実績	228		実績	219			
活動指標名	出生数						単位	人
令和 4年度	計画	280	令和 5年度	計画	280	令和 6年度計画	280	
	実績	234		実績	226			
実 績	身近で相談に応じる伴走型相談支援や経済的支援を実施。産前では、妊娠届をした妊婦全員と出産した養育者（産後３か月頃まで）全員に対面での面談を実施。妊娠８か月の妊婦にアンケートを実施。							
理 由	出生数は減少しているが、伴走型相談支援と経済的支援はきめ細やかに行った。							
今後の取組	継続して、伴走型相談支援と経済的支援を実施する。							

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】５母子保健と子どもの健康の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	380100 乳幼児等歯科保健事業費(共通)							
事業概要	健康増進法、母子保健法に基づき実施する。生涯にわたり自分の歯を20本以上保つことにより健全な咀嚼力を維持することで健康の保持増進を目指す。また、妊娠期からの継続した働きかけにより保護者世代のむし歯予防の意識を高め、子どもに対する早期からの正しい予防行動の実現、保護者自身のセルフケア能力の向上につなげる。							
期間目標	「生涯を通じた歯の健康づくり」を推進するために各ライフステージ（妊娠期から子育て期）に応じた歯科保健事業を実施し、むし歯有病率の低下、口腔機能の維持向上を推進する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	2,599	2,599	
活動指標名	毎日仕上げ磨きをする保護者の割合						単位	%
令和 4年度	計画	94	令和 5年度	計画	94.50	令和 6年度計画	95	
	実績	91.58		実績	92.51			
活動指標名	3歳児一人平均むし歯数						単位	本
令和 4年度	計画	0.62	令和 5年度	計画	0.60	令和 6年度計画	0.58	
	実績	0.73		実績	0.32			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	毎日仕上げ磨きをする保護者の割合が令和5年度は92.51%に増加、3歳児一人平均むし歯数0.32と減少。							
理 由	歯っぴー教室での歯科医師による講話や幼児健診での歯科衛生士による歯科個別指導・相談を実施し、歯に対しての健康意識向上やむし歯予防に繋がった。							
今後の取組	妊娠期から出生後において切れ目のない支援を行い、健診時に保護者が相談できる体制の充実を図る。フッ化物個別塗布事業については歯科医療機関や保育園・幼稚園等と連携し周知・啓発を行いむし歯予防に努める。							

所 属	353000 こども課	会 計	1 一般会計				
科 目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費						
事 業	100100 乳幼児等予防接種事業費(共通)						
事業概要	乳幼児等の免疫水準を維持するため、定期予防接種の機会の確保や接種率を高める取り組みを行う。また、保育所・幼稚園等での集団感染のリスクもあることから、任意予防接種のおたふくかぜワクチンと三種混合ワクチンに助成を行い、発症防止と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
期間目標	接種率の向上を図り、疾病の予防に努める。 任意接種については、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を整えることができる。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	0	0	0	2,334	100,755	103,089	
活動指標名	A類予防接種率（乳幼児および学童）					単位	
令和 4年度	計画	97	令和 5年度	計画	97.50	令和 6年度計画	98
	実績	86.80		実績	82.10		
活動指標名	任意予防接種率（乳幼児）					単位	
令和 4年度	計画	85	令和 5年度	計画	85	令和 6年度計画	85
	実績	58.20		実績	54		
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	予防接種率は、A類・任意共に昨年度と比較すると減少した。乳児期の接種率は高いが、幼児期以降は減少傾向である。子宮頸がんワクチンは、キャッチアップ世代の接種者数が増加している。						
理 由	幼児期以降の接種率が減少傾向であることから、子どもが1歳を過ぎると予防接種についての保護者の認識が低くなるのではないかと考えられる。						
今後の取組	案内文書のみでは十分に周知できていないと考えられるため、子育て情報アプリこすもすの利用をすすめ、1歳以降の予防接種（追加等）がスムーズに受けられるようにする。						

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】６ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実

所 属	353000 こども課			会 計	1 一般会計			
科 目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費							
事 業	010100 児童扶養手当給付事業費(共通)							
事業概要	児童扶養手当法に基づく、児童扶養手当の支給事業を実施する。認定請求、現況届による受給資格の審査及び前年度所得に応じた手当額の決定を行う。							
期間目標	民生委員及び児童委員への制度説明を十分に行い、平常からの協力体制を整える。 児童扶養手当制度の周知を積極的に行い、対象者の漏れがないように関係機関と連携し事業を実施する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		87,556	0	0	0	174,775	262,331	
活動指標名	児童扶養手当の全部支給世帯割合						単位	%
令和 4年度	計画	45	令和 5年度	計画	44	令和 6年度計画	43	
	実績	42.62		実績	41.26			
活動指標名	児童扶養手当現況受付率						単位	%
令和 4年度	計画	95	令和 5年度	計画	95	令和 6年度計画	95	
	実績	99.60		実績	98.40			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	全部支給者243人、一部停止者251人、支給停止者95人（R6.3月末）。前年度と比べ全部支給世帯の割合が減少した。							
理 由	ハローワークの就労支援プログラムや県母連の自立支援プログラム、専門的資格取得に係る各種制度の利用への相談件数が増え、自立に向けた意識の向上が全部支給世帯数の減少につながっている。							
今後の取組	新規申請及び現況届で就業状況を十分に把握し、適正な手当の支給と自立し安定した生活となるよう就業に繋がる支援を行う。							

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計		
科 目	030204 民生費・児童福祉費・母子等福祉費					
事 業	010100 医療費助成事業費(共通)					
事業概要	ひとり親家庭医療費助成については、ひとり親家庭の父母及び児童について保険診療分の医療費の一部を助成する。寡婦医療費助成については、60歳から70歳未満の寡婦の入院時の保険診療分の一部を助成する。					
期間目標	ひとり親家庭及び寡婦家庭に医療費の一部を助成して、健康増進と福祉の向上を目指す。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	0	0	0	0
令和 5年度実績		0	8,482	0	0	8,560 17,042
活動指標名	医療費助成延べ件数					単位
令和 4年度	計画	2,400	令和 5年度	計画	2,400	令和 6年度計画 2,400
	実績	2,439		実績	2,765	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画 0
	実績	0		実績	0	
実 績	助成件数が2,765件（R4:2,439件）、助成金額は16,962,852円（R4:14,939,766円）であり前年度とすると件数及び金額が増加となった。					
理 由	新型コロナウイルス感染症の感染症法（染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）上の位置付けが5類感染症となったことにより、病院受診件数が増加したことも一因と考えられる。					
今後の取組	引き続き、新規登録受付や現況届時に制度の説明や申請方法について周知を行う。					

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】６ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計			
科 目	030204 民生費・児童福祉費・母子等福祉費						
事 業	030100 ひとり親家庭自立支援事業費(共通)						
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、就労支援、福祉資金貸付に係る相談対応と申請受付の業務を行う。また、日常生活支援事業により、ひとり親及び寡婦に対して、資格取得のための講習会受講の間、又は、病気や怪我により一時的に日常生活に支障があった場合、家庭生活支援員を派遣し保育支援や生活支援を行う。小林市ひとり親福祉協議会へ運営補助を行うことで、ひとり親世帯への福利厚生を図る。生活つなぎ資金貸付を行い、一時的な経済支援を行う。						
期間目標	日常生活支援事業により、保育支援や生活支援を行う。 福祉資金等の活用を周知し、ひとり親家庭の経済的支援を図る。 ハローワークの就労支援プログラムによる就労支援を積極的に行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	4,974	15	0	2,000	445	7,434	
成果指標名	就労支援者数（ハローワークとの連携）					単位 人	
令和 4年度	計画	20	令和 5年度	計画	20	令和 6年度計画	20
	実績	11		実績			
活動指標名	高等職業訓練促進受給者数					単位 人	
令和 4年度	計画	5	令和 5年度	計画	5	令和 6年度計画	5
	実績	3		実績			
活動指標名	自立支援給付金受給者数					単位 人	
令和 4年度	計画	2	令和 5年度	計画	2	令和 6年度計画	2
	実績	2		実績			
実 績	就労支援者数9人のうち就職者数7人であった。日常生活支援事業について利用できる環境を整備しておくため新規登録を1世帯行った。						
理 由	就労相談に関して、ハローワークのひとり親就労サポート事業を活用し就職につながった。						
今後の取組	ひとり親家庭への情報共有、ハローワークや県ひとり親連合会とのチーム支援による就労支援を行う。日常生活支援事業や職業訓練促進給付金事業の制度を周知し、就業活動や就労支援講習会参加者の負担軽減を図る。						

基本施策 2-4 子ども・子育てを支援します

【方針】 7 児童虐待防止対策の充実

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計			
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費						
事 業	170100 子ども家庭総合支援拠点事業費(共通)						
事業概要	要保護児童対策地域協議会と家庭児童相談室の機能を保健センターに集約することで、妊娠、出産から発育段階に応じた相談対応を母子保健分野と一体的に切れ目なく行う。また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と有機的につながることで、リスクの高い家庭の状況把握や支援を行い、児童虐待防止を図る。 また、児童及び家庭の福祉の向上を図るため、緊急一時的に乳児院及び児童養護施設を利用する子育て短期支援事業を行う。						
期間目標	「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱に基づき、実情の把握、情報の提供、相談等への対応、関係機関との調整等子ども家庭支援全般に係る業務を包括的・継続的に行う。						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績		705	66	0	0	328	1,099
活動指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数						単位
令和 4年度	計画	400	令和 5年度	計画	500	令和 6年度計画	0
	実績	300		実績	391		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名							単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績	0		
実 績	母子保健分野との連携、児童相談所その他関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期に把握し、特定妊婦への支援や児童虐待への対応に取り組んだ。						
理 由	母子保健分野と連携対応することで支援が必要な家庭に対して早期かつ円滑な支援ができ、また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関とのケース会議の開催などで連携深化が図られた。						
今後の取組	子ども家庭に関する実情の把握、情報の提供、相談等への対応、関係機関との調整等子ども家庭支援全般に係る業務を包括的・継続的に行う。						

所 属	353000 こども課		会 計		1 一般会計	
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費					
事 業	220100 子ども家庭総合支援拠点事業費（臨時）（共通）					
事業概要	令和４年の児童福祉法改正（令和６年４月１日施行）により、国において、新たな子育て家庭支援の基盤を整備していくための支援が打ち出され、そのうち、母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業の家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援でシステム改修等の費用が活用できる（補助率：国２／３・県１／６・市１／６、補助上限額：３,２０８千円、実施期限：令和６年３月３１日）。 これら国の動向及び本市の現状から、令和５年度中に情報システムの構築及び導入を行う。 なお、次年度以降の運用費は、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金（補助率：国１／２）を活用する。					
期間目標	小林市情報化推進本部設置要綱の規定による業務部会で本システムに係る調査・研究を行い、令和５年度中にシステムの構築及び導入を行う。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和４年度実績		0	0	0	0	0
令和５年度実績		0	2,672	0	0	2,239 4,911
活動指標名						単位
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	令和６年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	令和６年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	令和６年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和４年度	計画	0	令和５年度	計画	令和６年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	子ども家庭相談に係る業務システムの導入を行った。					
理 由	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業の家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援でシステム改修等の費用が活用できた。					
今後の取組	子ども家庭に関する相談等の情報を一元管理し、切れ目のない支援に資する。					

基本施策２－４ 子ども・子育てを支援します

【方針】８子どもの貧困問題への対応

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費							
事 業	100100 子どもの貧困対策事業費(共通)							
事業概要	こども家庭センターを核として困窮世帯の情報を収集・把握し、子どもの未来応援推進員による支援及び関係団体との情報共有を図る。また、子ども宅食、フードパントリー、学習支援等、子どもの居場所の提供や衣食住などの生活支援及び生活課題の解消のための相談支援業務をNP0等に委託し、特に支援が必要がある子ども等を発見した際に適切な行政機関につなぎ、社会的孤立の解消を図る。							
期間目標	第2期小林市子どもの未来応援推進計画の推進にあたり、福祉、教育、保健等各分野の施策を横断的に取り組み、事業進捗状況の把握・点検を行う。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		1,536	0	0	0	1,406	2,942	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	子どもの未来応援推進協議会2回、研修会1回を開催し、子どもの貧困問題について関係機関との連携深化を図った。また、子どもの未来応援推進員を配置し、貧困世帯の支援等を行った。							
理 由	市内で子どもの貧困問題に関する意識が高まり具体的な支援活動が行われた。							
今後の取組	食支援や学習支援について国等の補助制度の活用し、関係機関の活動を継続性のあるものにし、支援が必要な子どもと結び付けられるよう取り組む。							

所 属	353000 こども課		会 計	1 一般会計				
科 目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費							
事 業	210100 つながりの場づくり緊急支援事業費(共通)							
事業概要	小林市内で生活に困窮する子育て世帯を対象に、子ども宅食、フードパントリー、学習支援等、子どもの居場所の提供や衣食住などの生活支援及び生活課題の解消のための相談支援業務をNP0等に委託し、それらの事業を入口として、NP0等が、特に支援の必要がある子ども等を発見した際に適切な行政機関につなぎ、社会的孤立の解消を図る。							
期間目標	NP0等の支援の中で明らかになった生活課題を行政等関係機関の支援につなげる。なお、地域子供の未来応援交付金が活用可能な期間のみ実施する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		5,125	0	0	300	2,633	8,058	
活動指標名	行政等関係機関の支援へのつなぎの数						単位	件
令和 4年度	計画	30	令和 5年度	計画	35	令和 6年度計画	40	
	実績	51		実績	94			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	子ども宅食や居場所づくりの場の提供等5事業を委託により実施し、子ども食堂、生活自立相談支援センターへの登録等へつなげた。							
理 由	支援が必要な世帯に対して、生活支援を行いながら各世帯との関係性を構築し、明らかになった生活課題を必要に応じて行政等の支援につなげることができた。							
今後の取組	要支援家庭における社会的孤立の防止、生活課題の把握や相談への傾聴を行い、関係機関と連携し必要な支援へのつなぎ等を行う。							

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 1 救急医療、災害医療体制の継続・強化

所 属	352000 健康推進課	会 計	1 一般会計
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事 業	020100 救急医療対策事業費(共通)		
事業概要	○在宅当番医制運営事業負担金、事務負担金 ○日曜日等急患診療確保対策費補助金の交付 ○小林市立病院への時間外診療確保分としての病院群輪番制病院運営費繰出金		
期間目標	西諸医師会の協力の元、救急医療体制の整備を行い、救急患者の医療の確保に努めるため、継続して事業を実施する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	382
活動指標名	日曜祝日在宅当番医制の開設率(単年度)	単位	%
令和 4年度	計画 100 実績 100	令和 5年度	計画 100 実績 100
活動指標名	時間外診療体制(平日夜間・休日日中)の開設率(単年度)	単位	%
令和 4年度	計画 100 実績 90.08	令和 5年度	計画 100 実績 100
活動指標名		単位	
令和 4年度	計画 0 実績 0	令和 5年度	計画 0 実績 0
実 績	西諸医師会の協力のもと、日曜祝日在宅当番医制ならびに平日夜間と休日(日曜祝日)の時間外急病診療体制を維持することができた。		
理 由	時間外急病診療体制の維持及び日曜祝日在宅当番医制について計画どおりの開設ができた。		
今後の取組	限られた医療資源の中で西諸医師会との連携を維持するとともに、えびの市・高原町とも連携を図り、平日夜間及び休日(日曜祝日)における急病診療体制の維持・継続に努める。		

所 属	352000 健康推進課	会 計	1 一般会計
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事 業	290100 災害救急医療連携事業費(共通)		
事業概要	宮崎大学医学部に災害医療・救急医療に関する研究を行う寄附講座を開設し、県内災害拠点病院の相互支援、市立病院への医療支援、次世代への人材育成に取り組む。		
期間目標	寄附講座を開設し、大学との連携強化、災害・救急医療機能の向上、人材育成研修施設としての充実、そして医師に選ばれる病院として小林市立病院の機能を向上させる。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和 4年度実績	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	25,000
活動指標名	研修医・医学生受入数	単位	人
令和 4年度	計画 30 実績 45	令和 5年度	計画 32 実績 49
活動指標名		単位	
令和 4年度	計画 0 実績 0	令和 5年度	計画 0 実績 0
活動指標名		単位	
令和 4年度	計画 0 実績 0	令和 5年度	計画 0 実績 0
実 績	市立病院における令和5年度の受入数は、研修医が29名(延べ人数)、医学生が20名であった。		
理 由	寄附講座を開設し、研修医・医学生を積極的に受け入れ、次世代への人材育成に取り組むことができた。		
今後の取組	引き続き、研修医・医学生を積極的に受け入れることで、人材育成研修施設としての機能を充実させ、常勤医師の確保に努めていく。		

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 2 二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保

所 属	352000 健康推進課			会 計	1 一般会計			
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	070100 地域医療対策事業費(共通)							
事業概要	医師確保対策をはじめ、地域医療体制の維持、強化を推進する。 ○地域医療対策調整業務委託 ○県医師確保対策推進協議会負担金、県救急医療行政連絡協議会負担金							
期間目標	地域医療を維持及び充実するために西諸医師会及び二次医療圏内の市町等と連携し、医師確保等に寄与する各種事業を継続して実施する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	36	1,367	1,403	
活動指標名	四者連携会議の回数						単位	回
令和 4年度	計画	12	令和 5年度	計画	12	令和 6年度計画	12	
	実績	7		実績	7			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	地域医療推進のため、西諸医師会、小林市立病院、地域医療を考える会及び行政が一同に会して情報共有を行う四者連携会議を毎月実施を目標にしてきたが、令和5年度は7回の開催に終わった。							
理 由	四者連携会議については、毎月 1 回開催しながら関係機関と情報共有を行ってきたが、1回は台風の影響により中止となった。							
今後の取組	医師確保や地域医療体制の維持・強化のため、四者が連携した取り組みを今後も続ける。							

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	250100 医療人材確保推進事業費(共通)							
事業概要	○西諸地域奨学金等運営協議会負担金 ○西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金 ○医療人材確保推進事業費補助金の交付 医療人材確保推進事業費補助金は、平成29年度から開始された事業である。補助金の種類の内、奨学金返還補助については、平成30年度から交付申請・交付決定がなされ、1人当たりの補助年数を5年限度としている。							
期間目標	西諸医師会及び二次医療圏内の市町等と連携し、市内の看護師等養成学校の安定運営を図るとともに、地域で活躍する医療人材の育成を継続して実施する。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	7,624	7,624	
活動指標名	修学サポート貸付金新規貸付人数						単位	人
令和 4年度	計画	20	令和 5年度	計画	20	令和 6年度計画	20	
	実績	13		実績	13			
活動指標名	看護学生の地域就職者数						単位	人
令和 4年度	計画	20	令和 5年度	計画	20	令和 6年度計画	20	
	実績	19		実績	20			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	令和5年度は新たに13人の学生へ奨学金の貸与を行った。令和5年度の小林看護医療専門学校卒業生38名中20名が西諸管内へ就職し、その内18名が市内の医療機関へ就職した。							
理 由	市内医療機関等へ医療従事者として18名を送り出すことができた。							
今後の取組	看護師等の医療従事者を安定的に確保するため、西諸医師会、各学校及び西諸市町と引き続き連携を図り、市内の医療従事者の確保に努める。							

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 2 二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保

所 属	352000 健康推進課		会 計		1 一般会計	
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
事 業	310100 医療施設物価高騰対策支援事業費(共通)					
事業概要	医療施設等の業務継続のため、給付金を支給し経営を支援する。					
期間目標	市内医療機関等（医科・歯科・薬局）の負担軽減を図る。					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 5年度実績	0	0	0	8,200	0	8,200
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
活動指標名						単位
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績		
実 績	市内の医療機関等（医科 27施設・歯科 13施設・薬局 26施設）へ給付金を支給した。					
理 由	市内全医療機関等へ周知することができ、申請から支給まで円滑に実施できた。					
今後の取組	今後も地域の医療体制を維持するため、市内の医療機関等へ必要な支援をしていく。					

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 3 地域医療を守り・育てる市民活動の推進

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）			会 計	1 一般会計	
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
事 業	060300 診療所維持管理事業費(須木)					
事業概要	須木診療所及び内山へき地診療所・須木歯科診療所の管理運営をそれぞれ指定管理者に委託して行うものである。須木診療所は、令和3年4月～令和8年3月（5年間）まで指定管理者と基本協定を締結し、須木歯科診療所は、令和元年4月～令和6年3月（5年間）の指定管理期間満了に伴い、令和6年度からの指定管理者の指定に係る手続きを行うなど地域医療体制の充実を継続して行った。					
期間目標	安心で安全な医療が提供される状態を維持する。					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 事業費計（千円）
令和 4年度実績		0	174	0	2	9,110 9,286
令和 5年度実績		0	174	0	2	9,475 9,651
活動指標名	須木診療所利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	8,500	令和 5年度	計画	7,800	令和 6年度計画 7,800
	実績	8,811		実績	8,532	
活動指標名	内山へき地診療所利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	45	令和 5年度	計画	40	令和 6年度計画 40
	実績	60		実績	55	
活動指標名	須木歯科診療所利用者数					単位 人
令和 4年度	計画	650	令和 5年度	計画	480	令和 6年度計画 480
	実績	419		実績	360	
実 績	須木診療所、内山へき地診療所は、目標値を上回る利用者であったが、須木歯科診療所は、目標値を下回る結果となった。					
理 由	人口減少や少子高齢化により年々減少傾向にあり、加えて新型コロナウイルス感染症も徐々に落ち着いてきたことにより外来患者数とワクチン接種者数が減ったため。					
今後の取組	利用者のニーズに対応できるよう、医療環境の維持に努める。					

所 属	352000 健康推進課	会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費						
事 業	100100 市民活動支援事業費(共通)						
事業概要	地域医療充実の必要性や重要性等を、住民団体の連携や自主的な活動等により広く周知するとともに、医療を大切に、地域医療を守り育てるまちづくりに寄与する活動を行う。 ○地域医療市民団体活動支援事業費補助金の交付						
期間目標	多くの住民に対し、地域医療の必要性や重要性等を広く周知、理解してもらうとともに、地域医療を守り育てるまちづくりに寄与する活動を継続して行う。						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)	
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績	0	275	0	0	276	551	
活動指標名	地域医療を考える会の活動回数					単位	回
令和 4年度	計画	20	令和 5年度	計画	20	令和 6年度計画	20
	実績	24		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
活動指標名						単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0
	実績	0		実績			
実 績	定例会の開催、地域医療四者連携会議等への参画により、地域医療に対する理解を深めることができた。また、中学生との地域医療に関する意見交換ができた。カレンダー等の作成・配布により周知・啓発もできた。						
理 由	地域医療を考える会の会員自らが地域医療に対する理解を深め、医療機関・市民等と連携した活動を行うことで、西諸医療圏の地域医療に対するイメージの向上ならびに医療従事者の確保等にも貢献している。						
今後の取組	地域医療を守り・育てる市民活動を引き続き支援するとともに地域医療の維持・向上に向けた地域全体の機運を高める取組を推進する。						

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 3 地域医療を守り・育てる市民活動の推進

所 属	501000 住民生活課（須木庁舎）	会 計	1 一般会計
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事 業	110300 診療所維持管理事業費（臨時）（須木）		
事業概要	須木地区においては、高齢化率が50%を超えており、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備が大きな課題である。特に、医療、介護における施設や医療機器の整備は最も重要な課題である。 導入してから10年を経過した医療機器や劣化の激しい機器も多く、また多様化するニーズに対応するため、過疎地域持続的発展計画に沿って医療設備の整備を行う。 令和5年度は、須木診療所の高圧蒸気滅菌器 1台 316,800円、全自動血球計数装置・臨床化学分析装置 1式 2,742,300円をそれぞれ更新した。		
期間目標	質の高い医療の提供（医療機器等の更新整備）される状態を確保する。		
	国庫支出金	県支出金	地方債
令和4年度実績	0	6,501	0
令和5年度実績	0	0	3,000
活動指標名	医療機器等の更新・新規		単位 台
令和4年度	計画 4	令和5年度	計画 3
	実績 3		実績 2
活動指標名			単位
令和4年度	計画 0	令和5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和4年度	計画 0	令和5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
活動指標名			単位
令和4年度	計画 0	令和5年度	計画 0
	実績 0		実績 0
実 績	医療機器等の更新を行い、診療体制の充実が図られた。		
理 由	須木診療所の高圧蒸気滅菌器と全自動血球計数装置・臨床化学分析装置を更新することで、衛生面の充実や利用者・医療従事者の負担軽減となったため。		
今後の取組	医療機器の適切な導入・更新を行い、利用者の安心安全の確保や医療従事者の負担軽減を図り、更なる質の高い診療体制の充実に努める。		

基本施策 2-5 地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】 4 市立病院の役割・機能の確保

所 属	352000 健康推進課		会 計	1 一般会計				
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	130200 病院事業会計繰出事業費(小林)							
事業概要	地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算性が原則とされる。 市立病院は、医療圏域における第2次救急医療機関として非常に重要な役割を担い、経営基盤の強化を図りながら、適切な医療を提供する必要がある。							
期間目標	市立病院の経営の安定化を図り、公共の福祉の増進に寄与するような運営体制の確保を図る。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	0	0	0	497,379	497,379	
活動指標名	市立病院平日夜間急病診療開設率（単年度）						単位	%
令和 4年度	計画	100	令和 5年度	計画	100	令和 6年度計画	100	
	実績	96.70		実績	99.70			
活動指標名	市立病院の常勤医師数（単年度）						単位	人
令和 4年度	計画	11	令和 5年度	計画	11	令和 6年度計画	12	
	実績	11		実績	12			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	常勤医師数が前年度より1名増え、目標値を超える12名を確保できた。							
理 由	宮崎大学に開設した寄附講座により救急科の常勤医師の増加につながった。（常勤医師2名・救急救命士1名）							
今後の取組	引き続き大学や県及び西諸医師会等と連携・協議を重ねながら、医師確保に努める。西諸3公立病院を構成員とした地域医療連携推進法人を設立し、連携強化・機能分担・役割の明確化を図る。							

所 属	352000 健康推進課		会 計		1 一般会計			
科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費							
事 業	280100 地域医療対策事業費（臨時）（共通）							
事業概要	「公立病院経営強化プラン」の策定に際し、医療需要等の調査や各病院（西諸3市町公立病院）の経営分析、病院間連携の提案等に関する業務を委託する。							
期間目標	「公立病院経営強化プラン」を策定し、病院事業の経営強化に取り組む。							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 4年度実績		0	0	0	0	0	0	
令和 5年度実績		0	3,333	0	0	4,667	8,000	
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 4年度	計画	0	令和 5年度	計画	0	令和 6年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
実 績	医療需要等の調査や各病院（西諸3市町公立病院）の経営分析、病院間連携の提案等に関する業務を委託し、「公立病院経営強化プラン」を策定した。							
理 由	西諸3市町公立病院と連携し、「公立病院経営強化プラン」を策定することができた。							
今後の取組	本プランに基づき、令和6年度から令和9年度までの4年間、西諸3市町公立病院が連携し、医師確保をはじめ、各病院事業の経営強化に取り組む。							